

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第97期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 森永乳業株式会社

【英訳名】 Morinaga Milk Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮原 道夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 03(3798)0116

【事務連絡者氏名】 財務部経理グループ長 笠原 雄一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 03(3798)0116

【事務連絡者氏名】 財務部経理グループ長 笠原 雄一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高 (百万円)	601,499	592,617	592,087	583,582	590,892
経常利益 (百万円)	14,959	21,960	22,355	23,174	25,867
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,576	13,202	15,781	14,017	18,656
包括利益 (百万円)	5,794	15,240	17,788	12,600	16,659
純資産額 (百万円)	129,370	142,846	159,102	169,167	183,142
総資産額 (百万円)	378,852	385,366	414,823	432,256	436,061
1株当たり純資産額 (円)	518.61	2,870.80	3,184.08	3,384.81	3,663.73
1株当たり当期純利益 (円)	42.80	267.02	319.01	283.35	377.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	42.67	266.27	318.27	282.70	376.36
自己資本比率 (%)	33.8	36.9	38.0	38.7	41.6
自己資本利益率 (%)	8.4	9.8	10.5	8.6	10.7
株価収益率 (倍)	14.1	15.5	13.6	13.3	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,223	37,350	25,110	18,506	29,209
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,234	21,233	16,921	38,817	13,193
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,449	15,243	5,774	14,112	10,843
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,203	7,077	9,838	3,384	8,505
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	5,602 〔2,266〕	5,771 〔2,285〕	5,987 〔2,364〕	6,157 〔2,339〕	6,303 〔2,298〕

(注) 1 売上高には消費税等は含めておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 2017年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首から当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高 (百万円)	453,865	444,311	440,554	430,363	426,276
経常利益 (百万円)	9,722	14,836	18,678	17,011	24,139
当期純利益 (百万円)	7,834	9,134	13,583	9,943	13,614
資本金 (百万円)	21,704	21,704	21,704	21,731	21,760
発行済株式総数 (株)	248,977,218	248,977,218	49,795,443	49,810,043	49,823,443
純資産額 (百万円)	88,556	98,092	110,389	117,165	127,124
総資産額 (百万円)	322,247	330,436	351,871	370,961	371,855
1株当たり純資産額 (円)	357.40	1,978.58	2,226.34	2,364.33	2,565.08
1株当たり配当額 (円)	7.00	9.00	50.00	55.00	60.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	31.71	184.74	274.57	200.98	275.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	31.61	184.22	273.93	200.52	274.64
自己資本比率 (%)	27.4	29.6	31.3	31.5	34.1
自己資本利益率 (%)	9.1	9.8	13.1	8.8	11.2
株価収益率 (倍)	19.0	22.4	15.8	18.7	15.2
配当性向 (%)	22.1	24.4	18.2	27.4	21.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	3,023 〔557〕	3,035 〔533〕	3,144 〔538〕	3,247 〔550〕	3,340 〔523〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	133.8 (89.2)	184.6 (102.3)	195.6 (118.5)	172.8 (112.5)	194.1 (101.9)
最高株価 (円)	625	995	958 (5,500)	4,945	5,100
最低株価 (円)	423	558	803 (4,110)	2,764	3,215

- (注) 1 売上高には消費税等は含めておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 2017年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
第94期の期首から当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
また、第92期の期末から当該株式併合が行われたと仮定し、株主総利回りを算定しております。
4 第95期の1株当たり配当額50.00円には、100周年記念配当5円を含んでおります。
5 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。
6 2017年10月1日付けで普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っているため、第95期については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。
7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1917年乳製品の製造販売を主たる事業目的とする日本煉乳株式会社として設立されました。その後森永製菓株式会社との合併分離を經過して、1949年、現在の森永乳業株式会社が設立されました。

1967年10月、生産販売一体の実をあげるため森永商事株式会社の乳製品販売部門を譲り受け今日に至っておりますが、当社を含め企業集団に係る概要は次のとおりであります。

年月	概要
1917年9月	日本煉乳株式会社設立
1919年5月	小缶煉乳森永ミルクを発売
1920年7月	森永製菓株式会社と合併し、同社畜産部(後に煉乳部)となる
1921年11月	森永ドライミルク(育児用粉乳)を発売
1927年9月	森永製菓株式会社煉乳部を分離し、新たに森永煉乳株式会社設立
1929年12月	森永牛乳を発売
1933年9月	森永チーズを発売
1937年7月	森永ヨーグルトを発売
1941年5月	森永煉乳株式会社を森永乳業株式会社に改称
1942年10月	森永製菓株式会社と合併
1943年11月	森永製菓株式会社を森永食糧工業株式会社に改称
1947年6月	森永アイスクリームを発売
1949年4月	森永乳業株式会社設立
1954年9月	東京証券取引所に株式上場
1957年4月	東京工場を開設
1961年4月	クリーブ(粉末クリーム)を発売
1966年1月	名古屋市乳工場(現中京工場)を開設
1966年2月	東京多摩工場を開設
1967年10月	森永商事株式会社の乳製品販売部門を譲り受け
1970年2月	クラフト社(現クラフト・ハイツ・カンパニー社、モンデリーズ・インターナショナル社)と提携 エムケーチーズ株式会社(現連結子会社)を設立
1970年6月	大和工場および村山工場(現大和工場に統合)を開設
1971年12月	サンキストグローワーズ社と商標の使用契約を締結
1973年2月	利根工場を開設
1975年10月	別海工場を開設
1977年6月	森永ビヒダス(ビフィズス菌入り乳製品)を発売
1981年4月	ロングライフのハンディパック乳飲料(ピクニック)を発売
1984年9月	リプトン社(現ユニリーバ・ジャパン・ビバレッジ社)と商標の使用契約を締結
1985年5月	Morinaga Nutritional Foods, Inc.(米国)(現連結子会社)を設立
1989年10月	研究・情報センターを開設
1993年2月	マウントレーニア・カフェラッテ(カップ入り乳飲料)発売
1993年6月	低リンミルクL.P.Kが特定保健用食品の第1号として厚生省から許可を受ける
2003年4月	「ラクトフェリンの工業的な製造法の開発」文部科学大臣賞受賞
2005年3月	富士乳業株式会社(現富士森永乳業株式会社、現連結子会社)三島工場(新製造棟)稼働
2005年4月	全国の販売子会社9社を株式会社デイリーフーズ(現森永乳業販売㈱、現連結子会社)に吸収合併
2006年1月	神戸工場を開設
2007年12月	東北森永乳業株式会社(現連結子会社)設立
2008年6月	別海工場チーズ新棟稼働
2008年8月	沖縄森永乳業株式会社(現連結子会社)新工場(中頭郡西原町)稼働
2010年2月	北海道森永乳業販売株式会社(現森永乳業北海道株式会社、現連結子会社)設立
2013年5月	浦幌乳業株式会社(現十勝浦幌森永乳業株式会社、現連結子会社)新棟稼働
2015年12月	Morinaga Nutritional Foods (Asia Pacific) Pte.Ltd.(シンガポール)を設立
2016年1月	森永乳業九州株式会社(現連結子会社)設立
2016年10月	Milei GmbH(ドイツ)(現連結子会社)新棟稼働
2017年3月	パキスタンに同国2社と合併会社「NutriCo Morinaga(Private)Limited」を設立
2017年9月	森永乳業株式会社 創業100周年
2020年2月	利根工場新棟稼働

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社52社および関連会社6社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

食品事業(市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など)

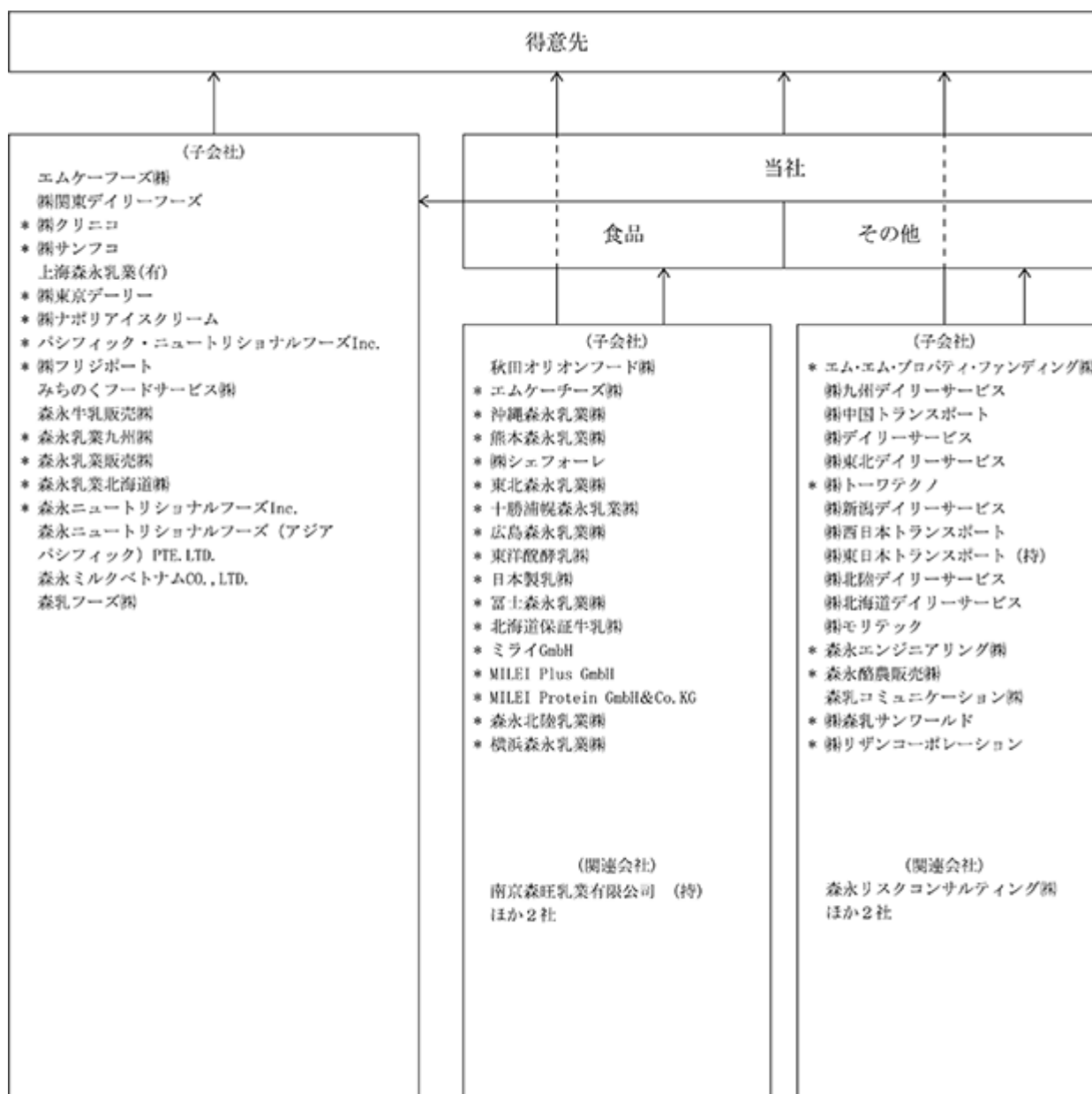
当社が製造販売するほか、当社が販売する商品の一部をエムケーチーズ㈱、横浜森永乳業㈱、富士森永乳業㈱、東北森永乳業㈱ほか16社に委託製造を行っております。また、森永乳業販売㈱ほか17社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

その他の事業(飼料、プラント設備の設計施工など)

森永酪農販売㈱が飼料、㈱森乳サンワールドがペットフードの仕入販売を行っております。

森永エンジニアリング㈱ほか17社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. は製品および商品の流れを示しております。
2. *の会社は連結子会社、(持)の会社は持分法適用会社です。
3. 前連結会計年度まで非連結子会社であったフロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.は2019年4月に清算終了したため非連結子会社から除外しました。
4. 株式会社デイリーフーズは、2019年4月に森永乳業販売株式会社に名称変更いたしました。
5. 横浜乳業株式会社は、2019年8月に横浜森永乳業株式会社に名称変更いたしました。
6. 森永ミルクベトナムCO., LTD.は2020年2月に設立され、当社の非連結子会社である森永ニュートリショナルフーズ(アジアパシフィック)PTE.LTD.の子会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 森永乳業販売㈱ (注) 2, 5	東京都港区	497	食品	100.0	市乳、乳製品等の販売会社であり、当社役員3名、従業員8名がその役員を兼務しております。
東北森永乳業㈱	宮城県仙台市宮城野区	470	食品	100.0 (12.0)	当社仕入商品の製造会社であり、当社役員1名、従業員11名がその役員を兼務しております。
㈱フリジポート	東京都千代田区	310	食品	100.0	乳製品等の販売会社であり、当社役員1名、従業員10名がその役員を兼務しております。
広島森永乳業㈱	広島県広島市安佐北区	215	食品	100.0	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
エムケーチーズ㈱	神奈川県綾瀬市	200	食品	100.0	当社仕入商品の製造会社であり、当社役員1名、従業員7名がその役員を兼務しております。
㈱クリニコ	東京都目黒区	200	食品	100.0	栄養食品等の販売会社であり、当社役員3名、従業員12名がその役員を兼務しております。
㈱東京デリー	東京都江東区	121	食品	100.0	チーズ等の販売会社であり、当社役員1名、従業員8名がその役員を兼務しております。
㈱リザンコーポレーション	東京都目黒区	100	その他	100.0	不動産の賃貸、営業用車輛等のリース会社であり、当社役員1名、従業員7名がその役員を兼務しております。
森永北陸乳業㈱	福井県福井市	90	食品	100.0	当社仕入商品の製造会社であり、当社役員2名、従業員7名がその役員を兼務しております。
㈱トーワテクノ	広島県広島市安芸区	90	その他	100.0	食品機械装置の製造・販売会社であり、当社役員1名、従業員6名がその役員を兼務しております。
㈱森乳サンワールド	東京都港区	61	その他	100.0	飼料等の販売会社であり、当社役員1名、従業員6名がその役員を兼務しております。
㈱シェフォーレ	千葉県八千代市	60	食品	100.0	手作りデザートの製造会社であり、当社従業員8名がその役員を兼務しております。
森永酪農販売㈱	東京都港区	42	その他	100.0	飼料等の販売を行う会社であり、当社役員1名、従業員8名がその役員を兼務しております。
東洋酪農乳㈱	愛知県名古屋市長区	30	食品	100.0	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
森永乳業北海道㈱	北海道札幌市中央区	30	食品	100.0 (49.0)	市乳、乳製品等の販売会社であり、当社役員2名、従業員5名がその役員を兼務しております。
森永乳業九州㈱	福岡県福岡市博多区	30	食品	100.0 (20.0)	市乳、乳製品等の販売会社であり、当社役員3名、従業員7名がその役員を兼務しております。
㈱ナポリアイスクリーム	東京都港区	20	食品	100.0	アイスクリーム類の製造・販売会社であり、当社従業員4名がその役員を兼務しております。
十勝浦幌森永乳業㈱	北海道十勝郡浦幌町	20	食品	100.0	当社仕入商品の製造会社であり、当社役員1名、従業員9名がその役員を兼務しております。
ミライGmbH (注) 2	ドイツ ロイトキルヒ市	百万ユーロ 90	食品	100.0	MILEI Plus GmbH、MILEI Protein GmbH & Co. KGに出資している原料乳製品の販売会社であり、当社役員2名、従業員2名がその役員を兼務しております。
MILEI Plus GmbH (注) 2	ドイツ ロイトキルヒ市	百万ユーロ 0	食品	100.0 (100.0)	MILEI Protein GmbH & Co. KGを傘下に持つ持株会社であります。
MILEI Protein GmbH & Co. KG (注) 2	ドイツ ロイトキルヒ市	百万ユーロ 5	食品	100.0 (100.0)	原料乳製品の製造会社であります。
森永ニュートリショナルフーズInc. (注) 2	米国カリフォルニア州 トランス市	百万ドル 31	食品	100.0	豆腐他大豆加工食品等の販売会社であり、当社役員1名、従業員4名がその役員を兼務しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) パシフィック・ニュートリ ショナルフーズInc. (注)2	米国オレゴン州 テュアラティン市	百万ドル 21	食品	100.0 (100.0)	豆腐他大豆加工食品の製造会社で あり、当社従業員4名がその役員 を兼務しております。
日本製乳(株)	山形県東置賜郡高島町	140	食品	99.2	当社仕入商品の製造会社であり、 当社従業員5名がその役員を兼務 しております。
富士森永乳業(株)	静岡県駿東郡長泉町	50	食品	98.9	当社仕入商品の製造会社であり、 当社役員1名、従業員8名がその 役員を兼務しております。
沖縄森永乳業(株)	沖縄県中頭郡西原町	305	食品	97.3	市乳製品等の製造・販売会社であ り、当社役員2名、従業員6名が その役員を兼務しております。
熊本森永乳業(株)	熊本県熊本市東区	50	食品	97.1	当社仕入商品の製造会社であり、 当社役員1名、従業員5名がその 役員を兼務しております。
横浜森永乳業(株)	神奈川県綾瀬市	60	食品	96.5 (11.7)	当社仕入商品の製造会社であり、 当社役員1名、従業員5名がその 役員を兼務しております。
森永エンジニアリング(株)	東京都港区	200	その他	90.0	プラントの設計、施工及び機器の 販売会社であり、当社役員1名、 従業員8名がその役員を兼務して おります。
北海道保証牛乳(株)	北海道小樽市	97	食品	87.2	当社仕入商品の製造会社であり、 当社従業員10名がその役員を兼務 しております。
(株)サンフコ (注)3	東京都千代田区	50	食品	45.0	乳製品等の販売会社であり、当社 従業員4名がその役員を兼務して おります。
エム・エム・プロパティ・ ファンディング(株) (注)3	東京都港区	10	その他		提出会社は、同社との契約に基づ き匿名組合に対して出資しており ます。
(持分法適用関連会社) 南京森旺乳業有限公司	南京空港樞紐経済区蒼 穹路1号	百万元 400	食品	20.0	ヨーグルト、プリン等の製造・販売 会社であり、当社従業員2名がそ の役員を兼務しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配していると認められるため子会社としたものであります。

4 上記の会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書の提出はしてありません。

5 森永乳業販売(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高に占める割合は10%を超えて
おります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	77,487百万円
	(2) 経常利益	461百万円
	(3) 当期純利益	295百万円
	(4) 純資産額	9,832百万円
	(5) 総資産額	22,590百万円

6 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2020年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
食品	5,807 [2,244]
その他	335 [41]
全社(共通)	161 [13]
合計	6,303 [2,298]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(定年退職後の再雇用社員を含む)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2020年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,340 [523]	38.5	15.3	7,442,912

セグメントの名称	従業員数(名)
食品	3,179 [510]
その他	[]
全社(共通)	161 [13]
合計	3,340 [523]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(定年退職後の再雇用社員を含む)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している全森永労働組合等が組織されており、グループ内の組合員数は3,963人であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

1. 経営の基本方針

当社グループは2017年9月に創業100周年を迎えるにあたり、新たなコーポレートミッションを策定しました。

コーポレートスローガン 「かがやく“笑顔”のために」

経営理念 「乳で培った技術を活かし

私たちならではの商品をお届けすることで

健康で幸せな生活に貢献し豊かな社会をつくる」

新しい100年に向けて、当社グループは、笑顔あふれる豊かな社会の実現のため、私たちならではの価値を高め、その価値をお届けし続けることによって、より一層社会に貢献してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略、経営環境および対処すべき課題等

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年4月に制定しております。当ビジョンでは、「『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ」「世界で独自の存在感を發揮できるグローバル企業へ」「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」を10年後の当社グループのありたい姿と定め、「営業利益率7%以上」「ROE10%以上」「海外売上高比率15%以上」を2029年3月期の数値目標に設定いたしました。

・長期ビジョン(森永乳業グループ10年ビジョン)

Vision 1 「食のおいしさ・楽しさ」と「健康・栄養」を両立した企業へ

Vision 2 世界で独自の存在感を發揮できるグローバル企業へ

Vision 3 サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ

10年後(2029年3月期) 数値目標

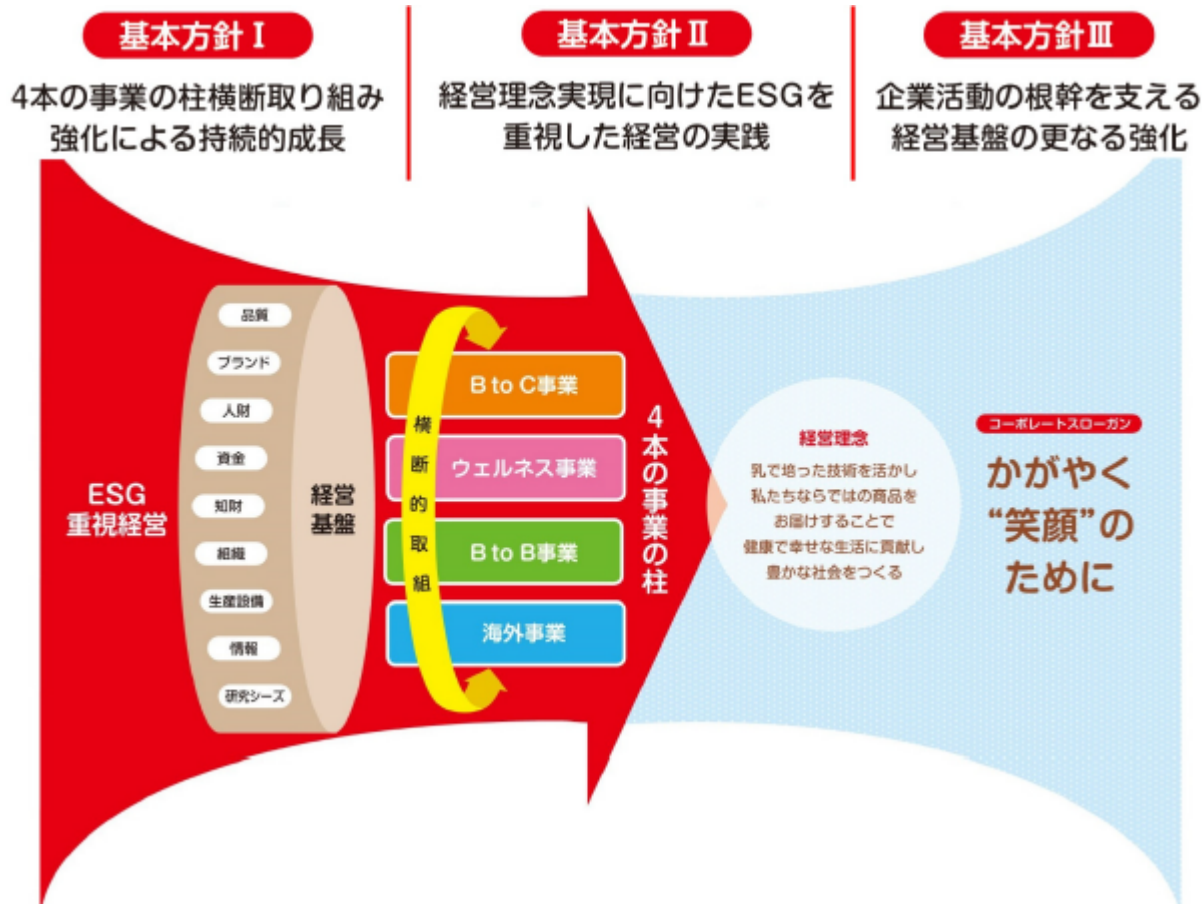
営業利益率 3.8% → 7%以上

ROE 8.6% → 10%以上

海外売上高比率 5.0% → 15%以上

この考えのもと、2022年3月期までの3年間を確固たる事業基盤づくりの期間と位置付け、3年間の中期経営計画に取り組んでおります。「4本の事業の柱横断取り組み強化による持続的成長」「経営理念実現に向けたESGを重視した経営の実践」「企業活動の根幹を支える経営基盤の更なる強化」の3つを基本方針に定め、売上高6,300億円、営業利益300億円の数値目標にも取り組んでまいります。

・中期経営計画基本方針



基本方針の1つ目であり「4本の事業の柱横断取り組み強化による持続的成長」におきましては、B to C事業、ウェルネス事業、B to B事業、海外事業の4つを事業の柱に設定し、「基幹ブランドの更なる強化」「ビフィズス菌・独自シーズの展開加速」「海外事業の育成」「次世代ヘルスケア事業の基盤構築」を最重点テーマとし、当社グループの強みであります、素材および技術開発力を基礎とする健康栄養機能性分野における4本の事業の柱の事業横断での取り組み等を強化してまいります。

基本方針の2つ目であり「経営理念実現に向けたESGを重視した経営の実践」におきましては、次の100年に向けて、サステナブルな社会をつくるため、そして人々の健康に貢献する企業であり続けるための指針として、7つの重要取組課題を策定いたしました。「健康・栄養」「環境」「人権」「供給」「次世代育成」「人財育成」「コーポレートガバナンス」の7つの課題ごとそれぞれに目標とする指標（KPI）を設定し、取り組んでまいります。

基本方針の3つ目であり「企業活動の根幹を支える経営基盤の更なる強化」におきましては、ローコストオペレーションの推進の取り組み方針のもと、グループ全体の生産拠点再編の一環として、利根工場に新棟を建設し、神戸工場の製造ラインを増設する一方で、2020年3月に近畿工場、2021年3月に東京工場の生産を中止することで、より効率的な生産体制を構築してまいります。さらに、2019年12月には、当社グループが所有する不動産の信託受益権の一部を譲渡し、より一層の資産の効率化と価値の最大化を図りました。加えて、事業の効率化にとどまらず、コーポレートブランドの強化、人財育成、研究開発を通じた社会への貢献などにも力を入れてまいります。

また、お客さまに安全、安心を提供する品質保証体制の一層の強化にも引き続き取り組んでまいります。

以上のビジョン・方針のもとで、中期経営計画の2年目となる次期（2021年3月期）を中期経営計画達成に向けた最重要の1年と位置付け、取り組んでまいります。

当社グループは今後も、笑顔あふれる豊かな社会の実現のため、私たちならではの価値を高め、その価値をお届けし続けることによって、より一層社会に貢献してまいります。

3. 2021年3月期業績見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により国内外経済が大きく下振れするリスクが懸念され、先行きの見通しも非常に厳しい状況にあります。当社グループは生活必需品である食品を製造する企業としての使命を果たせるよ

う、従業員の安全と健康に引き続き最大限の配慮をし、出来る限り商品の供給を継続すべく取り組んでまいります。なお、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響として、外食産業、ホテル、観光業、お土産等向け業務用乳製品の大幅な需要減少が見込まれますが、健康に貢献する機能性素材を有する食品や内食需要においては堅調に推移することが見込まれます。また、各国における事業活動の停滞の影響が長期化する場合、原材料調達、生産、販売において企業活動への影響が出る可能性があります。BCP（事業継続計画）に基づき、商品の供給体制確立に努めてまいります。

そのような中、中期経営計画の2年目となる次期（2021年3月期）を中期経営計画達成に向けた最重要の1年と位置付け、さらなる企業体質ならびに事業の強化に努めてまいります。2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,910億円（前年比0.0%増）、営業利益260億円（同2.5%増）、経常利益265億円（同2.4%増）、当期純利益148億円（同20.7%減）を見込んでおります。（当業績予想は、新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞の影響を9月末まで織り込み算出いたしました）

2021年3月期業績見通し

連結売上高	591,000百万円	（前年比	0.0%増）
連結営業利益	26,000百万円	（前年比	2.5%増）
連結経常利益	26,500百万円	（前年比	2.4%増）
親株主に帰属する当期純利益	14,800百万円	（前年比	20.7%減）

（その他重要経営指標）

売上高営業利益率	4.4%
ROE（自己資本当期純利益率）	7.9%
海外売上高比率	6.0%

（参考）中期経営計画における事業分野別（4本の事業の柱）業績見通し

BtoC事業売上高	314,000百万円	（前年比	2.7%増）
BtoC事業営業利益	13,300百万円	（前年差	708百万円増）
ウェルネス事業売上高	57,300百万円	（前年比	2.8%増）
ウェルネス事業営業利益	4,400百万円	（前年差	229百万円増）
BtoB事業売上高	84,600百万円	（前年比	12.5%減）
BtoB事業営業利益	4,800百万円	（前年差	537百万円減）
海外事業売上高	35,700百万円	（前年比	13.3%増）
海外事業営業利益	3,000百万円	（前年差	179百万円増）

2 【事業等のリスク】

経営者が当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性があることを認識しているリスクについて、主な事項を記載しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)酪農乳業界について

当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の取引では、「畜産経営の安定に関する法律」の加工原料乳生産者補給金制度により、生産者に補給金が支払われます。将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが生産する乳製品は、国内農業の保護を目的として関税制度が設けられていますが、関税制度が大幅な変更になることで、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、酪農乳業界における課題等について、適時適切な対応を取ることができるよう、関係省庁、関係諸団体と連携をとり、解決を図っています。また、酪農家や酪農組織を日常的に訪問し、乳牛の健康管理技術や生乳需給に関する情報提供を通じて酪農生産振興活動を行っています。

(2)原材料の調達リスクについて

当社グループの主要な原材料は、国内外の需給状況や関税制度の変化、原材料相場や為替相場などにより、価格に影響を受ける可能性があります。これらによる価格変化は、原材料調達や生産コストに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、需給状況の大きな変化に備え、原材料市場の動向を注視するとともに、「森永乳業グループ 調達方針」を定め、安全・安心を第一に、複数地域・複数取引先からの購買、代替原材料手当等、様々な対策を講じることとしています。

(3)食品の安全性について

当社グループの製品製造にあたっては、食品の安全性や品質の確保に万全を期していますが、仮に大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故の発生があれば、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、製造現場のみならずサプライチェーンすべてにおける品質の考え方を品質方針として定め、商品の安全と品質を確保することとしています。

(4)為替レートの影響について

当社グループは、一部の原材料等を海外から調達していることから、これらの相場や為替レートの変動により購入価格は影響を受けます。為替レートの円安の進行および相場の高騰は、原価の上昇要因となり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、金融機関等から情報収集を行いながら為替予約や外貨決済を行うことで、為替リスクの抑制を図っております。

(5)天候による影響について

当社グループの各事業の売上は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合には、アイスクリーム、ピバレッジなどの売上が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、生産から営業に関わる各部門が密接に連携をとり、販売状況に応じたタイムリーな生産調整を行うなど、全体最適を図ることで天候による影響に対しフレキシブルに対応して参ります。

(6)自然災害、大事故、感染症などによる影響について

当社グループの事業所において、地震や暴風雨などの自然災害、火災・テロなどの事件・事故、感染症のまん延など、突発的かつ甚大な災害が発生した場合には、長期間の事業停止や物流の混乱による商品供給の停止、市場・生活の変化などにより、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、事業継続計画書等のマニュアルを整備し、従業員およびその家族、ならびにお客さま、お得意先、近隣社会、関係先の人命保護を最優先に考えるとともに、適切な商品の供給および早期に事業活動を復旧できる体制の構築に努めています。

(7)情報の漏洩について

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報や営業秘密の保護・管理および情報システムへの不正アクセス防止のための情報セキュリティ対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、不測の事態により情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下などによって、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制委員会のもとに情報セキュリティ部会を設置し、不正アクセス対策や脆弱性対応の強化、技術情報の適正な管理、セキュリティルールの見直しなど各種対応を行うとともに、従業員に対する教育、標的型メール対応訓練などにより、情報セキュリティの知識と意識の向上を図っています。

(8)情報システムについて

当社グループでは、商品の受注、原材料の発注、製品製造の指示、経理処理等、事業全般にわたって情報システムを活用していることから、規定類の整備、サポート体制の充実やセキュリティの対策を行っています。しかしながら、災害、停電、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等によって、情報システムの停止または消失等のリスクがあります。このような事態が発生した場合には、事業の停滞や社会的信用の低下などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、事業継続計画書等のマニュアル整備、重要データのバックアップ、脆弱性対応の強化を行うとともに、従業員にリスクに対する教育等を行うことでその徹底を図っています。

(9)知的財産について

当社グループは、その事業活動において、当社グループが所有する、または第三者から適法に使用許諾を受けた種々の知的財産を活用しており、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起された場合、その結果によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、知的財産権を尊重し、適正な事業活動のための知的財産の出願・維持と、第三者の権利を侵害することのないよう専門部門によるチェックを継続して行っております。

(10)環境への影響について

世界的な環境問題の深刻化を受け、容器包装や化石エネルギー使用等に関する規制や風評が発生した場合、商品戦略の見直しやエネルギー費の増大など当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、様々なステークホルダーを通じた情報収集に努めるとともに「森永乳業グループ 環境方針」を定めISO14001環境マネジメントシステムに基づき適切な目標設定と管理を行っています。また当社の容器設計指針として「エコパッケージガイド」を定め環境配慮設計を進めております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、主として期末日現在などの判断に基づき金額を見積った項目があります。

特に以下の項目に関する見積額は、実際の結果と異なる可能性があります。

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、今後の個別の業況などによっては、追加引当もしくは取崩しが必要となる可能性があります。

退職給付費用および債務

退職給付費用および退職給付債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の減損

投資有価証券については、その価値の下落が一時的ではなく回復可能性が無いと認められる場合に減損処理を実施しておりますが、今後の市況や投資先の業況などにより、さらに減損処理が必要となる可能性や価格が回復する可能性があります。

たな卸資産の評価

たな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき処理を行っております。評価を行うに当たっては、正味売却価額に基づき収益性の低下を検討しております。また、一定期間を超えて在庫として滞留するたな卸資産についても、簿価を切り下げております。今後の市況や需要動向によっては、追加の評価減が必要となる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響につきましては、事業によってその影響や程度が異なるものの、全体としては限定的であるとの仮定のもとに、会計上の見積りを行っております。

(2) 経営成績

当期は国内外経済の不確実性の高まり、冷夏や自然災害の多発、消費税率引き上げ後の消費マインドの変化に加えて、第4四半期には新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する、大きな環境の変化が続きました。

森永乳業グループは、「森永乳業グループ10年ビジョン」のもと、2022年3月期までの3年間を確固たる事業基盤づくりの期間と位置付け、「4本の事業¹の柱横断取り組み強化による持続的成長」「経営理念実現に向けたESGを重視した経営の実践」「企業活動の根幹を支える経営基盤の更なる強化」の3つを基本方針に定め、売上高6,300億円、営業利益300億円を数値目標とする中期経営計画を策定しました。中期経営計画初年度となる当期を新たなステージに向かうための重要なスタートの1年と位置付け、中期経営計画達成に向けてさまざまな取り組みを行ってまいりました。

< 当期の主な取り組み事項 >

- ・お客さまのニーズに応える商品の提供とその価値訴求に努め、健康に貢献する機能性素材の積極的な販売促進活動、海外事業の拡大。
- ・オペレーションコストの上昇に対応するため、低採算商品の見直し等によるプロダクトミックスの改善、ローコストオペレーションの推進、価格改定等実施。
- ・サステナブルな社会づくりに貢献するため、CO₂排出量、用水使用量・排水量、プラスチック使用量、食品ロス削減取り組みへの注力。
- ・経営基盤の更なる強化に向け、グループ全体の生産拠点再編を進め、2019年9月に神戸工場に製造ラインを増設、2020年2月には利根工場の新棟が稼働した一方、2020年3月に近畿工場の生産を中止。
- ・より一層の資産の効率化と価値の最大化を企図し、2019年12月に当社グループが所有する不動産の信託受益権の一部を譲渡。

これらの結果、当社グループの連結売上高はヨーグルトやミライ社の売上伸長などにより増収となりました。連結の利益面では、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、コスト上昇に対応した価格改定等の取り組み等により最高益を更新いたしました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は生産拠点再編に伴う減損損失の計上等がありました。森永プラザビル信託受益権譲渡による特別利益の計上等により、大幅増益となりました。

1 BtoC事業、 ウェルネス事業、 BtoB事業、 海外事業の4事業

連結売上高	590,892百万円	(前年比	1.3%増)
連結営業利益	25,359百万円	(前年比	13.6%増)
連結経常利益	25,867百万円	(前年比	11.6%増)
親株主に帰属する当期純利益	18,656百万円	(前年比	33.1%増)

(その他重要経営指標)

売上高営業利益率	4.3%
ROE(自己資本当期純利益率)	10.7%
海外売上高比率	5.3%

セグメント別の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	前年比	営業利益	前年比
食品事業	569,702	+1.0%	32,734	+7.4%
その他の事業	33,166	+9.6%	3,309	+23.7%
消去または全社	11,976		10,684	
合計	590,892	+1.3%	25,359	+13.6%

食品事業：市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など

その他の事業：飼料、プラント設備の設計施工など

(参考)中期経営計画における事業分野別(4本の事業の柱)業績概況

BtoC事業：売上高はビバレッジ、アイスクリーム等が冷夏の影響を受けたことに加え、プロダクトミックス改善のため牛乳、デザート等低採算商品の見直しを進めたことにより上期は減収となりましたが、下期はヨーグルトが大きく増収となりました。中でも、2019年4月に発売した「トリプルヨーグルト」が計画を大きく上回り、プロダクトミックス改善にも大きく貢献いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の広がりを受け、健康に貢献する機能性素材を有する食品や内食需要の高まりもあり、通期では増収となりました。

利益面では、ローコストオペレーションの推進、価格改定の取り組み等を進めたことで、増益となりました。

BtoC事業売上高	305,674百万円	(前年比	0.6%増)
BtoC事業営業利益	12,592百万円	(前年差	2,208百万円増)

ウェルネス事業：子会社の(株)クリニコが販売する流動食や健康栄養補助食品としての大人向け粉ミルク「ミルク生活」、育児用食品などが好調に推移しました。一方、育児用ミルクや「クリープ」、「スキムミルク」が減収となり、事業売上高は減収となりました。

利益面では、プロダクトミックスの改善が進んだことで増益となりました。

ウェルネス事業売上高	55,720百万円	(前年比	0.5%減)
ウェルネス事業営業利益	4,171百万円	(前年差	961百万円増)

BtoB事業：構成比の高い業務用乳製品は牛乳、チーズ等を中心に需要の高まりがあり増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、第4四半期には外食産業、ホテル、観光業、お土産等向け業務用乳製品の需

要が急減しました。また、機能性素材は前期までの急拡大が落ち着いて推移し、事業売上高は減収となりました。

利益面では、利益率の高い菌体が減収となったことなどから減益となりました。

BtoB事業売上高	96,723百万円	(前年比	0.2%減)
BtoB事業営業利益	5,337百万円	(前年差	506百万円減)

海外事業：乳原料を製造販売するミライ社は大きく増収となり事業全体では大幅増収となりましたが、一方で、輸出先国の情勢不安による育児用ミルクの減少、機能性素材は輸出拡大の落ち着きがありました。

利益面では、ミライ社の業績拡大を背景に増収効果、プロダクトミックスの改善が進み増益となりました。

海外事業売上高	31,518百万円	(前年比	8.9%増)
海外事業営業利益	2,821百万円	(前年差	1,259百万円増)

生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	399,088	+1.3
その他の事業	5,573	+26.1
合計	404,661	+1.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	-	-	-	-
その他の事業	14,211	+18.9	6,708	+33.0
合計	14,211	+18.9	6,708	+33.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	569,702	+1.0
その他の事業	33,166	+9.6
セグメント間の内部売上高または振替高	11,976	-
合計	590,892	+1.3

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)

(株)セブン パン	イレブン・ジャ	64,070	11.0	62,683	10.6
--------------	---------	--------	------	--------	------

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)財政状態

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末が銀行休業日だった影響で「受取手形及び売掛金」が減少しましたが、「現金及び預金」「商品及び製品」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ、38億4百万円増の4,360億6千1百万円となりました。

なお、有形固定資産が減少しておりますが、設備投資による増加があった一方で、森永プラザビル信託受益権の売却などによる減少があったことによります。

負債の部は、「社債」は増加したものの、借入金や「コマーシャル・ペーパー」が減少したことに加え、「預り金」が減少したことなどにより、合計では前連結会計年度末に比べ、101億6千9百万円減の2,529億1千8百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ、139億7千4百万円増の1,831億4千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.7%から41.6%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の3,384.81円から3,663.73円になりました。

当社はこれまで、最適な生産体制の構築を進め、その過程において適正な資産・負債管理を行ってまいりましたが、2020年3月期からの中期経営計画の下でも、基本方針の1つである「企業活動の根幹を支える経営基盤の更なる強化」に則して、設備投資や資産効率の改善に取り組んでおります。

(4)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ107億3百万円増の292億9百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益265億6百万円、減価償却費184億6千9百万円がキャッシュ・フローの収入となり、たな卸資産の増加額47億1千万円、法人税等の支払額73億4千万円がキャッシュ・フローの支出となったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ256億2千4百万円支出減の131億9千3百万円の支出となりました。主な要因は、森永プラザビル信託受益権の売却などにより194億7千4百万円の収入となった一方、固定資産の取得により327億8千1百万円の支出があったことによります。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ363億2千8百万円増の160億1千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ249億5千5百万円支出増の108億4千3百万円の支出となりました。主な要因は、社債の発行により99億4千2百万円の収入となった一方、長期借入金の返済により96億4千1百万円、コマーシャル・ペーパーの減少により50億円、社債の償還により50億円の支出があったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ51億2千1百万円増の85億5百万円となりました。

当社はこれまで、最適な生産体制の構築を進めており、必要な資金調達を自己資金の他、借入、社債の発行、その他状況に応じた方法により実施してまいりましたが、2020年3月期からの中期経営計画の下でも、基本方針の1つである「企業活動の根幹を支える経営基盤の更なる強化」に則して、必要な資金調度を継続して実施いたします。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率(%)	33.8	36.9	38.0	38.7	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	39.3	53.0	51.6	43.0	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.0	2.7	4.0	6.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.1	39.0	30.1	24.5	38.0

自己資本比率：(純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下の財務政策のとおりです。

当社グループは、資金調達に際しては、内部資金を基本としながら、金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行、社債の発行などの外部からの資金も利用しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。なお、当社(提出会社)は機動的な資金調達および当社グループ全体の資金効率アップのため、金融機関12行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。調達した資金につきましては、経常設備投資および成長投資への支出と、財務安定性を維持(有利子負債コントロール)することにより基盤確保した上で、株主還元へ振り分けております。

4 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当社が技術援助等を受けている契約

契約先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
サンキストグローブズ社	米国	清涼飲料水等	サンキスト商標の使用権の設定	1988年4月8日から 1997年3月31日まで 以後5年ごとの自動更新 2017年4月1日以後 3年ごとの自動更新
ユニリーバ・ジャパン・ ピバレッジ株式会社	日本	紅茶飲料等	リプトン商標の使用権の設定	2017年5月1日から 2020年4月30日まで 以後2年ごとの自動更新
KRAFT FOODS GR OUP BRANDS LLC	米国	チーズ等	技術提携	2019年4月1日から 2024年3月31日まで
HEINZ JAPAN LT D.	日本	チーズ等	輸入販売	2019年4月1日から 2024年3月31日まで
INTERCONTINENT AL GREAT BRAND S LLC	米国	チーズ等	技術提携	2019年4月1日から 2024年3月31日まで
Mondelez Inter national AMEA Pte Ltd	シンガ ポール	チーズ等	輸入販売	2019年4月1日から 2024年3月31日まで

(注) 上記についてはロイヤリティとして、売上高の一定率を支払っております。

5 【研究開発活動】

(1)研究方針

当社グループの研究開発のメインテーマは、乳の優れた力を探り、最大限に活用することです。その価値を、「おいしさ」「栄養」「健康」「安全・安心」の面から追求し、人々の健康と豊かな生活に貢献するさまざまな商品に活かしています。夢のある新たな商品作りと将来に向けた技術革新をミッションとして、研究開発に取り組んでいます。

当社グループの研究開発体制は、以下のとおりです。

〔研究本部〕

研究企画部

各研究所から生まれる成果を横串的に統合し、経営・マーケティング部門と協働した研究戦略の策定、栄養・機能性食品の開発における臨床試験計画の立案、円滑な研究開発機能の維持発展に必要な学術情報の収集・発信、研究情報の広報活動、研究環境の整備といった業務を行っています。

食品開発研究所

おいしさと高品質、そして創造性あふれる商品を継続的に生み出すために、原料選定からこだわり、アセプティック（無菌殺菌充填）、発酵、フリージングなどの食品加工技術やビフィズス菌・ラクトフェリンなどの当社独自の機能性素材の応用技術をはじめ、物性や風味解析などによる評価技術、おいしさと安全と環境を守るパッケージング技術など、常に新たな発想で技術を開拓し、商品開発を行っています。

健康栄養科学研究所

赤ちゃんの健やかな発育を願い育児用ミルク、各種疾病特有の栄養状態と生活の質に配慮した臨床栄養食品など、人の一生の健康における栄養の役割を追求した健康栄養科学分野の研究成果を反映させた商品の研究開発を行っています。

素材応用研究所

乳は、乳製品のほか様々な乳素材として数多くの食品に利用されています。また、ビフィズス菌などの菌末、ラクトフェリン、アロエ素材などの機能性素材は、人々の健康維持増進への貢献が期待されています。これら素材の技術開発と健康機能性の追求、差別化高付加価値化商品につながる応用開発による新たな価値提供を行っています。

基礎研究所

食の研究は、食品のみならず広く社会や医療との関わりへとテーマが大きく広がる中、最先端の研究手法を活用した新素材の探索や新技術の開発、新たな機能性の発見、腸内細菌叢などの生体内環境と生命現象との関係の解明を通じて、新たな価値創出と未来に向けた事業基盤の確立を目指しています。

フードソリューション研究所

お客さまの視点で、おいしさや乳素材の特性を生かした当社商品を使って開発したレシピを、一般のお客さまやプロの方向けに考案、提案するとともに、外部モニターや専門家とともに商品や試作品の品質、風味、調理方法について評価し、その結果を商品や素材の開発にフィードバックしています。

〔生産本部エンジニアリング部〕

装置開発センター

商品を安全に効率よく生産する装置・システムを中心とした「生産技術」の研究開発を行っています。これまでに開発したものは、超高温滅菌装置や無菌バルブなど直接生産に係る装置から、各種の自動検査装置などまで幅広く、特に低濃度塩素水の特性を食品製造工程に活用する微酸性電解水装置「ピュアスター」も注目を集めています。

(2)研究開発費

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は4,779百万円であり、セグメント別には以下のとおりです。

食品	4,768	百万円
その他	11	〃
計	4,779	〃

(3)主な研究開発活動

飲料

気分、シーンあるいは季節に合った嗜好性を重視した商品と、健康志向の高まりに応えるべくインナービューティや健康機能に配慮した商品を開発・発売しました。

「マウントレニア カフェラッテ」シリーズ 世界各国から厳選した5ヶ国のコーヒー豆にこだわりの焙煎をして抽出した本格エスプレッソとコクのあるミルクと合わせた「ワールドクラフトラテ」、期間限定「黒蜜きな粉ラテ」、「カフェココア～雪の思い出～」等

「実感するうるおい セラミド」 年間を通してあらゆる刺激にさらされている肌を、体の内側からのケアが期待できるグルコシルセラミド、コラーゲンを配合した宅配専用商品

「充実野菜1日分の緑黄色野菜120g分使用」 「1本で1日分の緑黄色野菜」のコンセプトはそのままに、「食後の血糖値・血中中性脂肪の上昇を抑える」、「おなかの調子を整える」の3つ機能性を表示して、宅配専用でリニューアル

「PREMiL」シリーズ シニア世代で摂取意向の最も高いカルシウムを牛乳の2倍配合し、乳脂肪分を67%カット、さらに「PREMiL高たんぱく」には200mlあたり10gのたんぱく質を、「PREMiL1日分の鉄分」には200mlあたり1日分の鉄分を配合し、シニア世代が不足しがちな栄養素を強化しリニューアル

「ソフトクリームをめっちゃいました」 しっかりした甘みと、まるでソフトクリームをそのまま飲んでいるようなミルクのコク、芳醇なバニラの風味が楽しめる乳飲料

「Miloha」シリーズ 間食の代替などとして、1本で手軽に1日不足分のマルチ栄養素を摂取でき、多くの世代で不足しがちな栄養素である、ビタミン（A、B1、C）、ミネラル（カルシウム、鉄分、亜鉛）、食物繊維の1日不足分を配合した「Miloha」及び「Milohaストロベリーミックス」

デザート

嗜好性を重視した商品と健康意識の高まりを受けた「ロカボ」（緩やかな糖質制限＝新時代の適正糖質摂取）を考慮したプリンを開発・発売しました。

「とろりプリン」シリーズ 「こだわり素材×とろり食感」をコンセプトに、至福のとろ～り食感が楽しめる「生キャラメル とろりプリン」

「おいしい低糖質プリン」シリーズ おいしさと健康を両立し、低糖質でも大満足の美味しさを追求した「おいしい低糖質プリン ハイカカオチョコレート」及び「おいしい低糖質プリン チーズケーキ」

「もっちりプリン」シリーズ “もっちり和食感”が楽しめる新商品で、底に敷いたほろ苦いカラメルソースがカスタードの甘味を引き立てる「もっちりプリン」と、底に敷いた濃厚な黒蜜ソースが宇治抹茶の旨みを引き立てる「もっちり抹茶プリン」

「森永とろけるゼリー」シリーズ のどごしのよいとろける食感と、コーヒー&ミルクの味わいを両立した「森永とろけるカフェゼリー 4P」

ヨーグルト

ビフィズス菌等の当社独自の素材や技術を活かし、おいしさと健康・栄養を兼ね備えた商品を開発・発売しました。

「濃密ギリシャヨーグルト パルテノ」シリーズ 従来のおいしさ価値をベースに、パッケージのリニューアルと「たんぱく質&乳酸菌」という健康価値訴求のアテンションを加えた「クランベリーミックスソース入り」、「Wソース チョコ風ソース&オレンジソース」、「ぶどうソース入り」、「いちじくミックス&ナッツソース付」

「森永アロエヨーグルト」シリーズ ヨーグルト業界初の「肌の保湿力を高め、水分量を増やす」機能性を表示したドリンクヨーグルト「森永アロエヨーグルト アロエの力」

「ビヒダスヨーグルト」シリーズ ヨーグルト業界で初の便秘気味の方の便通を改善する機能を表示した「ビヒダスヨーグルト 便通改善」（ドリンクタイプと個食タイプ）、おなかの中でビフィズス菌を元気にする食物繊維「イヌリン」とたんぱく質を配合した「ビヒダス シンバイオティクスプロテインヨーグルト」（ドリンクタイプと個食タイプ）、他4商品

「ピースリー® スマートヨーグルト」シリーズ(ドリンクと個食) ビフィズス菌B-3とミルクカルシウムを牛乳の2倍()配合した宅配専用商品 各商品と同量の日本食品標準成分表2015の普通牛乳に対して

「カラダ強くするヨーグルト」（ドリンクと個食） “ラクトフェリン”、“ビフィズス菌BB536”、“シール

ド乳酸菌®”の3つの機能性素材を一度に摂ることができるヨーグルト。“シールド乳酸菌®”の配合方法をリニューアルし、酸味を抑えコクをアップしてさらにおいしく仕上げた

アイスクリーム

流行を取り入れつつ、高級感、贅沢感、新食感、濃厚な風味、満足感といった嗜好性へのこだわりと健康感を併せ持った商品を開発・発売しました。

「PARM」シリーズ なめらかな抹茶アイスとチーズアイスをうずまき状に充填し、口どけのよい抹茶チョコで包み込んだパーアイスの「抹茶チーズケーキ」、他「キャラメル&チョコレート」、「魅惑の濃厚チョコレート」

「ピノ」シリーズ 和栗本来の香り豊かな風味が堪能できる「和栗」、日本料理「くろぎ」黒木シェフが監修した「焦がしみたらしキャラメル」

「MOW」シリーズ 爽やかながらリッチなヨーグルトの風味を存分に楽しめる「リッチヨーグルト味」、「ロイヤルミルクティー」

「ボタニカル・スムージーアイスパー ミックスベリー&ココナッツミルク」 活躍する女性に、植物のチカラでおいしさや健康を感じてもらうべく、ミックスベリー味のスムージーアイスを濃厚でなめらかココナッツミルクアイスで包み込んだアイスパー

チーズ

「クラフト」シリーズ クリームチーズに“もち粉”を加え、弾力のある“もちもち食感”を実現し、さらに“きなこ”と“黒みつ”を使用することで、食感にも味わいにも「和」を感じられる“新食感”チーズデザートに仕上げた「クラフト もちもちきなこ6P -黒みつ仕立て-」

「フィラデルフィア」シリーズ クリームチーズとチェダーチーズがマーブル状に混ざりあい、クリームチーズ特有の滑らかな食感と、チェダーチーズの芳醇でコクのある香りが堪能できる個包装タイプのチーズ「フィラデルフィアThe Double 6P (クリームチーズ&チェダーチーズ)」

健康・栄養食品

より良い健康生活を提案できる栄養食品群（乳幼児用、こども用、中高年者用、医療用等）の研究開発を推進しています。

フォローアップミルク「森永 チルミル」 2020年3月に厚生労働省より「ビフィズス菌入り調整粉乳」の製造承認を取得。「森永ドライミルク」として育児用ミルクの製造を始めてから100年になる本年秋頃に、新たな付加価値を持ったビフィズス菌入りフォローアップミルク「森永チルミル」としてリニューアル発売予定です。

「成長サポート飲料 こどもミル」シリーズ 幼児期の成長をサポートする飲料として「ぐんぐん栄養チャージ！」を新コンセプトに、水に溶かすだけでなく、新たに牛乳に溶かす新しい飲み方を提案。お客さまの要望に応えるべく包装形態をスタンディングパウチタイプとし、いちごミルク味とヨーグルト味でリニューアル

「ミルク生活」シリーズ 当社に寄せられるお客さまの声や、これまでに培った育児用ミルクの製造技術に基づいて開発した大人のための粉ミルク。大人の健康をサポートするカルシウム、鉄、中鎖脂肪酸などの栄養素とともに、ラクトフェリンやビフィズス菌、シールド乳酸菌®も手軽に摂取が可能。

総合栄養飲料「エンジョイ クリミール」 食事の量が減ってきた方々の栄養補給のための、少量（125ml）で200kcalのエネルギーと7.5gのたんぱく質の他、各種ビタミン・ミネラルが補給できるシールド乳酸菌®配合の飲料。8種類のバラエティのうち2品種を更新し、ミルク風味にこだわった「リッチミルク味」と爽やかな後味が特長の「りんごミルク味」を商品化

病院・介護施設向けの栄養補助食品「小さなEプリン 紅茶味/スイートポテト味」 少量で良質な脂質・たんぱく質を摂取したい時におすすめる、大切な栄養をぎゅっと詰め込んだ小さなプリン。1個54g（100kcal）当たりEPA 500mg、DHA 330mg、たんぱく質 10g、カルニチン 50mg、亜鉛 3.0mg、ビタミンD 1.5μgを配合

海外事業

「ビフィズス菌BB536」が、米国で乳児向けGRASを取得。GRASは国際的に広く認知されている米国の食品安全に関する認証制度で、「ビフィズス菌BB536」はすでに2007年に9か月齢以上を対象としたGRASを取得しており、2019年7月に乳児向けGRASも自己認証を得ておりましたが、このたび米国FDA（医薬食品局）から問題のない旨の通知を受けました。これにより、米国内において育児用ミルクなどの原料として、販売の可能性が拡大。

東南アジア事業は、インドネシアを中心に東南アジア諸国の栄養摂取基準を準拠する育児用ミルクの研究開発を

継続・拡大しています。

- a. インドネシア事業 インドネシア国内向け育児用ミルクを5品種（10 SKU）リニューアル。インドネシアから輸出するミャンマー向け育児用ミルク3品種（4 SKU）とフィリピン向け育児用ミルクを3品種（5 SKU）リニューアル
- b. パキスタン事業 パキスタン現地工場を稼働し、育児用ミルクを3品種（8 SKU）製造、新発売

学術・研究

順天堂大学医学部産婦人科、浜田病院、京都大学大学院生命科学研究科と共同研究を行い、出生時の赤ちゃんの口腔を満たしている口腔内液には、ビフィズス菌が含まれており、出生時の口腔内液の一部を赤ちゃんが飲み込むことで、おなかにそれら菌群が到着し、その後、母乳等による取捨選択を経て、赤ちゃん特有のビフィズス菌の多い腸内細菌叢が形成される可能性が示唆されました。本研究は、母から子へのビフィズス菌の伝播経路の一つとして出生直後の口腔内液が関与している可能性を示した研究であり、科学雑誌「Scientific Reports」誌に掲載されました（2019 Jun 18;9(1):8692. doi: 10.1038/s41598-019-45198-9）。

「ビフィズス菌BB536」は、森永乳業が健康な乳児から発見したヒトに生息する種類のビフィズス菌で研究は今年で50周年を迎えます。ヒトに対する様々な有益な作用が明らかにされ、その作用は主に腸内フローラ改善であると推察しています。ヒトの消化器官には腸内フローラと呼ばれる複雑でダイナミックな環境が形成されており、腸内フローラのバランスが崩れると様々な疾患発症の原因になることが明らかにされています。その研究成果をまとめた総説「Beneficial effects of *Bifidobacterium longum* subsp. *longum* BB536 on human health: Modulation of gut microbiome as the principal action」が「Journal of Functional Food」誌に掲載されました（Volume 54, March 2019, Pages 506-519）。

「ビフィズス菌M-16V」は、これまで乳幼児のプロバイオティクスとの位置づけから、低出生体重児への保健効果や抗アレルギー効果を中心に研究してきました。このたび、その研究成果をまとめた総説「Exploring the Science behind *Bifidobacterium breve* M-16V in Infant Health」が「Nutrients」誌に掲載されました。本総説では、M-16Vの特徴、安全性研究結果がまとめられ、M-16Vによる低出生体重児への感染防御、成長促進などの保健効果、および乳幼児に対する抗アレルギー効果について、これまで発表された臨床試験の結果を総合的にまとめており、さらにIn vitro実験などの結果からその作用機序を考察しました。このレビュー論文を通じて、M-16Vは乳児にとってふさわしい菌株であることが示されており、

表彰

子育て支援・母親支援をテーマに活動している一般社団法人日本マザーズ協会（本部：東京都港区）より、1歳頃からのお子さま向けゼリー飲料「森永ジュレ」シリーズが、『マザーズセレクション大賞 2019』受賞。

長年にわたる「ビフィズス菌BB536」に関する一連の研究結果が高く評価され、日本食品免疫学会より『食品免疫産業賞』を受賞しました。

「ビフィズス菌M-16V」は、シンガポールで行われたNutraIngredients Asia.com主催の“Nutra Ingredients Asia Awards”の乳幼児栄養部門において、赤ちゃんの健康を守るための研究が認められ、日本企業として初めて“Infant Nutrition Ingredient of the Year”（乳幼児栄養賞）を受賞しました。

イノベーション

多くの人々の働く環境、それぞれの生活、そして健康を継続的に安全・清潔に維持できる社会の実現を目指す取り組みの一環として、微酸性電解水（次亜塩素酸水）を活用して社会の様々な課題を解決する研究テーマを広く公募し、B to B事業における新たなオープンイノベーションを推進しました。

「大腸活」を通じて日本人の健康長寿に貢献することを目指すため、大腸の腸内フローラ環境改善に寄与するビフィズス菌、酪酸菌などの善玉菌と水溶性食物繊維を扱う当社、武田コンシューマーヘルスケア株式会社、帝人株式会社、東亜薬品工業株式会社を中心となり、食品、医薬品の業界を越えて連携する共同啓発事業体「大腸活コンソーシアム」を設立しました。

長野県松本市、松本短期大学、当社の三者で世界に誇る健康寿命延伸都市の実現をより加速させるための取組みとして、2019年6月より松本短期大学に寄附講座「健康寿命延伸講座」を開設しました。

長野県松本市立病院、長野県松本市、当社の三者は、2019年10月より産官連携による『赤ちゃんの健康に関する調査と松本市民の出産育児を支援する取組み』を開始しました。

北海道大学C01（センター・オブ・イノベーション）のもと、北海道岩見沢市の協力を得て、先進国の中でも非常

に高い我が国の低出生体重児の割合を下げるための取り組みを進めており、妊婦をはじめとした若年女性の栄養状態を良好に保つことが重要であることが判ってきました。また、この栄養状態をより精密に評価する指標を探索し、疾病を持つ方や高齢者にも利用可能かどうかの取り組みを開始しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度は、主として生産設備の新設、更新および合理化と販売体制の強化を目的として総額337億円(有形固定資産)の設備投資を実施いたしました。セグメント別の内訳は次のとおりであります。

食品事業	32,607百万円
その他事業	596 "
計	33,204 "
消去又は全社	525 "
合計	33,729 "

このうち提出会社(当社)では、総額272億円(消去前)(有形固定資産)の設備投資を実施しております。内容といたしましては、食品事業を主としており、主に次のとおりであります。

神戸工場	市乳設備増強他
利根工場	ヨーグルト設備増強他
東京多摩工場	クリーム設備増強他
支社・支店	販売および物流設備増強他

食品事業における、連結子会社の設備投資としては、主に次のとおりであります。

東北森永乳業株式会社	育児用食品設備増強他
森永北陸乳業株式会社	菌末設備増強他
エムケーチーズ株式会社	チーズ設備増強他

その他事業においては、エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)における賃貸不動産の改修工事などを実施いたしました。

また、当連結会計年度における重要な設備の売却として、その他事業でエム・エム・プロパティ・ファンディング(株)が保有する固定資産(信託受益権)の一部を売却(122億円)しております。

2 【主要な設備の状況】

グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
生産設備									
利根工場 (茨城県常総市)	食品事業	デザート・ヨー グルト製造設備	16,334	12,554	1,637 (226,435)	279	32	30,838	261 〔42〕
神戸工場 (兵庫県 神戸市灘区)	食品事業	乳飲料・ヨーグ ルト・流動食製 造設備	13,393	15,341	1,437 (16,424)	215	6	30,395	255 〔6〕
東京多摩工場 (東京都 東大和市)	食品事業	市乳・飲料・デ ザート製造設備	5,141	9,070	14,018 (107,920)	111	142	28,484	255 〔4〕
中京工場 (愛知県江南市)	食品事業	市乳・飲料・ア イスクリーム製 造設備	2,787	4,000	1,579 (71,179)	51	79	8,498	191 〔126〕
別海工場 (北海道野付郡 別海町)	食品事業	乳製品製造設備	3,742	4,443	34 (111,752)	39	20	8,280	141 〔24〕
大和工場 (東京都 東大和市)	食品事業	乳製品・乳加工 品製造設備	3,350	2,897	627 (40,173)	37		6,913	113 〔36〕
その他生産設備 7工場 北海道地区1 東北地区2 関東地区1 甲信越・東海地 区2 関西地区1	食品事業 その他事 業	市乳・飲料・デ ザート・乳製 品・アイスク リーム・乳加工 品製造設備	5,325	7,796	4,717 (351,708)	259	55	18,155	459 〔117〕
その他の設備									
本社・その他 (東京都港区、 目黒区、神奈川 県座間市・他)	食品事業 その他事 業	研究所建物・そ の他土地	4,544	126	10,025 (1,007,799)	703	53	15,453	896 〔63〕
支社・支店・セ ンター 首都圏支社 (東京都港区) 他全国3支社・ 支店 (東北支店、中 部支社、西日本 支社)・関東お よび関西地区6 センター	食品事業	販売・物流機器 ほか	1,532	194	4,117 (82,168)	1,308	665	7,818	769 〔105〕
合計			56,152	56,425	38,196 (2,015,560)	3,005	1,056	154,837	3,340 〔523〕

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 神戸工場は神戸市より土地138,375㎡を賃借しております。

3 その他の設備の「本社・その他」および「支社・支店・センター」に記載している土地の主なものは、次のとおりであります。

区分	面積(m ²)	金額(百万円)	区分	面積(m ²)	金額(百万円)
「本社・その他」			「支社・支店・センター」		
栃木県那須郡那須町	638,419	138	西日本支社 (岡山県岡山市他)	35,936	866
北海道恵庭市	55,598	9	首都圏支社 (千葉県船橋市他)	26,974	1,574
宮城県仙台市 宮城野区	39,358	1,372	中部支社 (愛知県江南市他)	17,563	1,320
宮崎県宮崎市	38,626	737			
徳島県名西郡石井町	32,439	614			

4 上記の他、一部建物等について連結会社以外の者から賃借しております。(14千m²、433百万円/年)

5 上記の他、主な賃貸およびリース設備は、次のとおりであります。

区分 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	契約期間	年間リース料 (百万円)
生産設備 (各生産工場)	食品事業	市乳・飲料製造設備他	主として5年	76
その他の設備 (各事業所)	食品事業	大型コンピュータ 中小型コンピュータおよび パーソナルコンピュータ	4～5年	63

6 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(2020年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
エム・エム・プロ パティ・ファン ディング(株) (賃貸ビル) (東京都港区)	その他事業	賃貸ビル	2,047	5	9,984 (3,062)	18		12,055	{ - }
横浜森永乳業(株) 本社工場 (神奈川県綾瀬市)	食品事業	市乳・飲料・デザート製造設備	1,365	2,293	1,244 (38,390)	114	6	5,023	164 { 9 }
(株)フリジポート 東京本社 (東京都千代田区) 他全国15センター (埼玉県北葛飾郡杉 戸町他)・2工場 (九州・沖縄)・1 支店(九州)	食品事業	共同配送センター・米飯・生鮮・デザート製造設備	2,879	1,141	21 (5,058)	64	614	4,720	182 { 773 }
富士森永乳業(株) 本社工場 (静岡県駿東郡 長泉町)	食品事業	アイスクリーム製造設備	1,339	2,166	695 (19,050)	44		4,245	102 { 123 }
エムケーチーズ(株) 本社工場 (神奈川県綾瀬市)	食品事業	チーズ・デザート製造設備	1,450	2,183	453 (48,552)	44	13	4,143	170 { - }
十勝浦幌森永乳業(株) 本社工場 (北海道十勝郡 浦幌町)	食品事業	生クリーム・市乳製造設備	1,485	1,571	51 (38,722)	27	2	3,137	59 { - }
広島森永乳業(株) 本社工場 (広島県広島市安佐 北区)	食品事業	市乳・アイスクリーム製造設備	955	1,468	643 (45,512)	22	41	3,130	88 { 64 }
森永北陸乳業(株) 富山工場 他1工場 (富山県富山市他)	食品事業	アイスクリーム・菌末製造設備	829	1,771	220 (40,748)	28		2,849	113 { 11 }
熊本森永乳業(株) 本社工場 (熊本県熊本市 東区)	食品事業	市乳・飲料・練乳製造設備	623	1,050	799 (39,024)	31	65	2,570	136 { 19 }
沖縄森永乳業(株) 本社工場 (沖縄県中頭郡 西原町)	食品事業	市乳・飲料製造設備	1,442	555	520 (14,933)	21	9	2,549	87 { 4 }
東北森永乳業(株) 仙台工場 他1工場 (宮城県仙台市宮城 野区他)	食品事業	市乳・飲料製造設備	1,381	645	411 (44,245)	62		2,501	127 { 40 }
(株)シェフォーレ 本社工場 (千葉県八千代市)	食品事業	デザート製造設備	1,261	64	640 (16,583)	23	375	2,365	78 { 328 }

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
森永乳業販売(株) 東京本社 (東京都港区)他 全国2支社3支店 (首都圏支社、西 日本支社、東北支 店、東海支店、北 陸支店)・1セン ター(九州)	食品事業	販売物流機 器他	617	42	1,299 (27,734)	37	89	2,086	258 〔7〕

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(2020年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
ミライGmbH 本社工場他1事務 所 (ドイツ ロイトキ ルヒ市)	食品事業	原料乳製品 製造設備	7,299	16,202	215 (174,235)	276	290	24,283	272 〔 - 〕

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記の他、主な賃貸およびリース設備は、次のとおりであります。

区分 (所在)	セグメントの名称	設備の内容	契約期間	年間リース料 (百万円)
その他の設備 (ドイツ ロイトキ ルヒ市)	食品事業	車両運搬具等	2～6年	55

- 3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における設備の新設、拡充、改修等の計画のうち、重要なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	資金調達 方法	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 利根工場	茨城県 常総市	食品事業	新棟及びヨーグルト製造設備	自己資金 借入金等	21,740	21,617	2016年 9月	2020年 4月
当社 利根工場	茨城県 常総市	食品事業	デザート製造設備	自己資金 借入金等	3,720	1,579	2017年 9月	2020年 10月
森永北陸乳業(株) 福井工場	福井県 福井市	食品事業	菌体製造設備	自己資金 借入金等	2,100	387	2019年 7月	2020年 10月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,823,443	49,823,443	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	49,823,443	49,823,443		

(注) 発行済株式のうち、28,000株は譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行した際の現物出資(金銭報酬債権113百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

2007年7月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (2020年3月31日)	提出日の前月末現在 (2020年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9	同左
新株予約権の数(個)	25	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 5,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2007年8月14日 至 2027年8月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,951 資本組入額 976 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 募集新株予約権の目的である株式の種類および数

募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以後、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以後、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

2 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 その他の募集新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り募集新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が2026年8月13日に至るまでに権利行使開始日を迎えない場合

2026年8月14日から2027年8月13日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないも

のとする。

- 4 組織再編における募集新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
(注)2に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注)5に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
(注)3に準じて決定する。
- 5 募集新株予約権の取得条項
以下の(1)、(2)または(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

2008年7月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (2020年3月31日)	提出日の前月末現在 (2020年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8	同左
新株予約権の数(個)	25	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 5,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2008年8月13日 至 2028年8月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,231 資本組入額 616 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 募集新株予約権の目的である株式の種類および数

募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以後、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以後、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

2 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 その他の募集新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り募集新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が2027年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2027年8月13日から2028年8月12日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

4 組織再編における募集新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
(注)2に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注)5に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
(注)3に準じて決定する。
- 5 募集新株予約権の取得条項
- 以下の(1)、(2)または(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

2009年7月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (2020年3月31日)	提出日の前月末現在 (2020年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9	同左
新株予約権の数(個)	29	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 5,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2009年8月13日 至 2029年8月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,616 資本組入額 808 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 募集新株予約権の目的である株式の種類および数

募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以後、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以後、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

2 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 その他の募集新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り募集新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が2028年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2028年8月13日から2029年8月12日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができないものとする。

4 組織再編における募集新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
(注)2に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注)5に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
(注)3に準じて決定する。
- 5 募集新株予約権の取得条項
- 以下の(1)、(2)または(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

2010年7月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (2020年3月31日)	提出日の前月末現在 (2020年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9	同左
新株予約権の数(個)	29	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 5,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2010年8月13日 至 2030年8月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,336 (注)2 資本組入額 668	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以後、株式併合の場合は、その効力発生日以後、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以後、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 その他の新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が2029年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2029年8月13日から2030年8月12日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。

4 組織再編における新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割

会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
(注)2に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注)5に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
(注)3に準じて決定する。
- 5 新株予約権の取得条項
以下の(1)、(2)または(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

2011年7月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (2020年3月31日)	提出日の前月末現在 (2020年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10	同左
新株予約権の数(個)	27	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 5,400(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2011年8月13日 至 2031年8月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,351 資本組入額 676 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以後、株式併合の場合は、その効力発生日以後、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以後、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 その他の新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が2030年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2030年8月13日から2031年8月12日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。

4 組織再編における新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)

る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
(注)2に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注)5に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
(注)3に準じて決定する。
- 5 新株予約権の取得条項
- 以下の(1)、(2)または(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

2012年7月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (2020年3月31日)	提出日の前月末現在 (2020年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10	同左
新株予約権の数(個)	40	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,000(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2012年8月14日 至 2032年8月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,111 (注) 2 資本組入額 556	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以後、株式併合の場合は、その効力発生日以後、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以後、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 その他の新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が2031年8月13日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2031年8月14日から2032年8月13日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。

4 組織再編における新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)

る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
(注)2に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注)5に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
(注)3に準じて決定する。
- 5 新株予約権の取得条項
- 以下の(1)、(2)または(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

2013年7月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (2020年3月31日)	提出日の前月末現在 (2020年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8	同左
新株予約権の数(個)	43	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,600(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2013年8月13日 至 2033年8月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,206 資本組入額 603 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以後、株式併合の場合は、その効力発生日以後、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以後、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 その他の新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が2032年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2032年8月13日から2033年8月12日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。

4 組織再編における新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)

る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
(注)2に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注)5に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
(注)3に準じて決定する。
- 5 新株予約権の取得条項
- 以下の(1)、(2)または(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

2014年7月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (2020年3月31日)	提出日の前月末現在 (2020年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8	同左
新株予約権の数(個)	45	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 9,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2014年8月13日 至 2034年8月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,536 (注)2 資本組入額 768	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以後、株式併合の場合は、その効力発生日以後、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以後、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 その他の新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が2033年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2033年8月13日から2034年8月12日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。

4 組織再編における新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)

る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
(注)2に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注)5に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
(注)3に準じて決定する。
- 5 新株予約権の取得条項
- 以下の(1)、(2)または(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

2015年7月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (2020年3月31日)	提出日の前月末現在 (2020年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8	同左
新株予約権の数(個)	82	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 16,400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2015年8月13日 至 2035年8月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,521 (注)2 資本組入額 1,261	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以後、株式併合の場合は、その効力発生日以後、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以後、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 その他の新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の またはに定める場合(ただし、については、(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が2034年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2034年8月13日から2035年8月12日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)および(2)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。

4 組織再編における新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割

会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
(注)2に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注)5に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
(注)3に準じて決定する。
- 5 新株予約権の取得条項
- 以下の(1)、(2)または(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

2016年7月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (2020年3月31日)	提出日の前月末現在 (2020年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9	同左
新株予約権の数(個)	66	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 13,200(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2016年8月13日 至 2036年8月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,256 (注)2 資本組入額 1,628	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以後、株式併合の場合は、その効力発生日以後、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以後、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 その他の新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の または に定める場合(ただし、 については、(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が2035年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2035年8月13日から2036年8月12日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)および(2)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。

4 組織再編における新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
(注)2に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注)5に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
(注)3に準じて決定する。
- 5 新株予約権の取得条項
- 以下の(1)、(2)または(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

2017年7月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (2020年3月31日)	提出日の前月末現在 (2020年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9	同左
新株予約権の数(個)	57	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 11,400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2017年8月15日 至 2037年8月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,991 (注)2 資本組入額 1,996	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以後、株式併合の場合は、その効力発生日以後、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以後、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 その他の新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の またはに定める場合(ただし、については、(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が2036年8月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2036年8月15日から2037年8月14日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)および(2)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。

4 組織再編における新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
(注)2に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注)5に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
(注)3に準じて決定する。
- 5 新株予約権の取得条項
- 以下の(1)、(2)または(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)1	199,181,775	49,795,443		21,704		19,478
2018年8月1日 (注)2	14,600	49,810,043	27	21,731	27	19,505
2019年8月1日 (注)3	13,400	49,823,443	29	21,760	29	19,534

(注)1 . 2017年10月1日付で株式併合(5:1)を実施したことにより、発行済株式総数が当該株式数減少しております。

2 . 2018年8月1日付で譲渡制限付株式報酬として有償第三者割当による普通株式の発行を行っております。

発行価額 : 1株につき3,755円

発行価額の総額 : 54,823,000円

資本金組入額 : 27,411,500円

資本準備金組入額 : 27,411,500円

割当先 : 当社の取締役(社外取締役を除く)9名、14,600株

3 . 2019年8月1日付で譲渡制限付株式報酬として有償第三者割当による普通株式の発行を行っております。

発行価額 : 1株につき4,355円

発行価額の総額 : 58,357,000円

資本金組入額 : 29,178,500円

資本準備金組入額 : 29,178,500円

割当先 : 当社の取締役(社外取締役を除く)8名、13,400株

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	66	30	175	246	5	19,432	19,956	
所有株式数 (単元)	13	206,119	11,638	83,358	106,780	19	87,993	495,920	231,443
所有株式数 の割合(%)	0.00	41.56	2.35	16.81	21.53	0.00	17.74	100	

(注) 自己株式343,298株は「個人その他」に3,432単元、「単元未満株式の状況」に98株含めて記載しております。

なお、自己株式343,298株は株主名簿上の株式数であり、2020年3月31日現在の実質保有株式数は342,898株であります。

また、上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、16単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
森永製菓株式会社	東京都港区芝5丁目33-1	5,249	10.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,578	7.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,445	4.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,323	4.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,388	2.81
株式会社SMB C信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付 信託口)	東京都港区西新橋1丁目3-1	1,328	2.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,071	2.17
森永乳業従業員持株会	東京都港区芝5丁目33-1	1,001	2.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	923	1.87
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	767	1.55
計		20,079	40.58

(注) 1 森永製菓株式会社は5,249千株を所有しておりますが、同社はこのほかに1,040千株を退職給付信託として複数の金融機関に信託しております。

なお、信託した株式に係る議決権の行使および処分権については、信託契約上、森永製菓株式会社が指図権を留保しております。

2 大株主は2020年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

なお、2019年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行が2019年5月31日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	2,445	4.91
アセットマネジメントOne株式会社	2,296	4.61
合計	4,741	9.52

また、2019年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年6月28日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	1,043	2.10
株式会社三井住友銀行	1,528	3.07
合計	2,572	5.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,249,200	492,492	
単元未満株式	普通株式 231,443		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,823,443		
総株主の議決権		492,492	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番 1号	342,800	-	342,800	0.69
計		342,800	-	342,800	0.69

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,308	9,787,125
当期間における取得自己株式	288	1,305,880

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使) (単元未満株式の買増請求による売渡)	11,000 79	21,527,200 276,560	- -	- -
保有自己株式数	342,898	-	343,186	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績等を十分勘案しながら、連結配当性向20%を目安に、安定的、かつ長期的な配当を実現することを基本方針といたします。

当社は、年1回、期末において剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、災害等の不測の事態が原因で株主総会の開催が困難であると判断される場合に限り、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができることとしております。

当事業年度の株主配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき60円とすることを決定いたしました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は15.9%となり、また当事業年度の配当性向は21.8%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月26日 株主総会決議	2,968	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレートミッションとして、コーポレートスローガンと経営理念を掲げております。

コーポレートスローガン

かがやく“笑顔”のために

経営理念

乳で培った技術を活かし

私たちならではの商品をお届けすることで

健康で幸せな生活に貢献し豊かな社会をつくる

当社グループは、コーポレートミッションに基づく事業活動を通じて社会に貢献し、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、次の基本的な考え方に沿って実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の整備及び実行に継続的に取り組んでまいります。

株主の権利を尊重し、平等性を確保する。

株主、お客さま、取引先、地域社会、従業員等、様々なステークホルダーの立場や権利等を尊重し、適切な関係の構築を図る。

会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。

コーポレート・ガバナンス体制を構成する各機関が有機的に連携する仕組みを構築するとともに、取締役会の業務執行に対する監督機能の実効性を確保する。

持続的な成長と企業価値の向上を目指し、その実現と中長期的な利益の実現を期待する株主との間で、建設的な対話を行う。

なお、当社は、当社グループのコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方を「森永乳業グループコーポレートガバナンス・ガイドライン」として定め、以下の当社ウェブサイトにて開示しています。

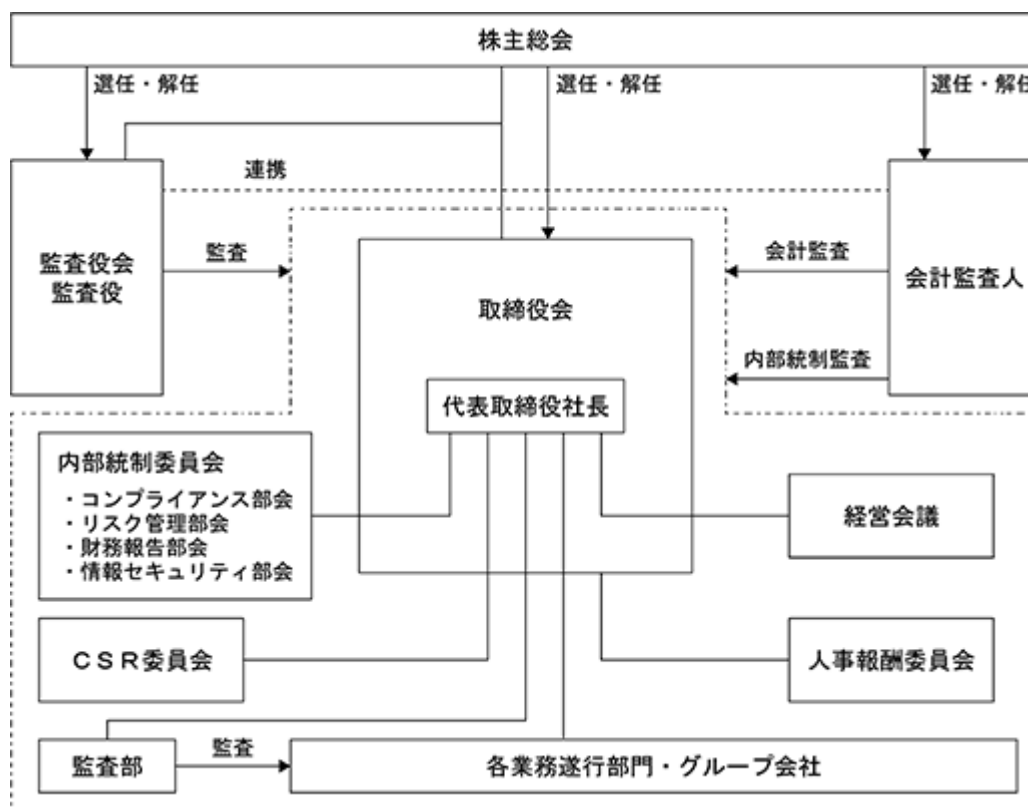
<https://www.morinagamilk.co.jp/ir/management/governance.html>

2. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。

会社の機関、内部統制の関係は以下のとおりであります。



当社の設置する機関の名称、目的・権限及びその構成員は以下の通りであります。

機関の名称	目的・権限	構成員
-------	-------	-----

経営会議	経営上の重要事項を円滑且つ確実に執行するため、権限に基づく業務執行の決定・協議・連絡を行う	代表取締役（議長：宮原道夫）、業務執行取締役、本部長、常勤監査役、他
人事報酬委員会	役員の選解任および報酬の決定に対する透明性と客観性を高めるため、次の事項について検討し、取締役会に具申する - 取締役及び監査役の選任・再任および解任に関する事項 - 社外役員の独立性判断基準に関する事項 - 代表取締役および役付取締役の選定および解職に関する事項 - 代表取締役社長の後継者育成計画に関する事項 - 業務執行取締役の担当部門に関する事項 - 取締役の報酬に関する事項 - 監査役の報酬に関する事項 - 取締役および監査役の退任後の待遇に関する事項	代表取締役（委員長：宮原道夫）、社外取締役2名、社外監査役1名
内部統制委員会	当社グループ全体の内部統制システムの構築と実効性の維持・向上を図る	代表取締役（委員長：宮原道夫）、コンプライアンス・リスク管理・財務報告・情報セキュリティを担当する各取締役、本部長、常勤監査役、他
C S R委員会	当社グループのC S R活動に対する基本方針を策定し、各種の取組みを推進する	代表取締役社長（委員長：宮原道夫）、C S Rを担当する取締役、関係部門長、他

(2) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社を選択しており、取締役会による監督と監査役による適法性・妥当性監査の二重のチェック体制を構築しております。取締役会は経営の最高意思決定機関としての機能を担うとともに、コーポレート・ガバナンス体制を構成する各機関と有機的に連携することで、経営の透明性・公正性・迅速性の維持・向上を図り、その実効性を確保しております。

3. 企業統治に関するその他の事項

(1) 内部統制システム等の整備の状況

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社グループは、その企業活動の安全と効率とを求めて内部統制を推進することとし、コンプライアンス・リスク管理・情報セキュリティ・財務報告の信頼性確保に取り組んでおります。具体的には、統制基準を定めてこれに基づき業務を執行するとともに、それぞれの担当部署が、相互に内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるよう、当社グループの内部統制の構築に取り組んでおります。また、監査役による監査の実効性を確保するため、監査を支える体制の整備にも努めております。

内部統制システム・リスク管理体制・子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

当社グループは、内部統制を構築するために、当社に内部統制委員会を設置し、総務部がその担当部署となっております。また、各グループ会社の内部統制の統括は、各グループ会社の管理部門が担当しております。そして内部統制委員会は、定期的にこれら各グループ会社から統制状況の報告を受け、検証を行い、必要な指示を行っております。

コンプライアンスについては、取締役及び使用人が、法令及び定款、社規社則、社会倫理及び行動規範の遵守を企業活動の前提として、経営理念の実現に向けて職務を遂行することを徹底しております。そのために、内部統制委員会コンプライアンス部会を設置し、グループ全体のコンプライアンス活動を推進し、グループコンプライアンス意識の拡大・浸透・定着に努めるとともに、内部通報制度を整え、社内相談窓口に加え社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報・相談制度「森乳ヘルプライン」を運用しております。

リスク管理については、個々のリスクを洗い出し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、リスク管理体制の構築を進めております。そのために、内部統制委員会リスク管理部会を設置し、報告体制や協力体制の整備を進めております。また、不測の事態が発生した場合は、危機管理に関する規程に従って迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、最小限に留めることとしております。

なお、新型コロナウイルス感染症については、対策本部を設置して、国内外の情勢並びに海外拠点を含むグループ会社及び取引先の状況等の把握に努めるとともに、事業継続に必要な指示と各種対応を行っております。

情報セキュリティについては、内部統制委員会情報セキュリティ部会を設置し、情報管理の強化を図っております。当社の取締役の職務の執行に係る文書及び関連する情報については、各所管部門が情報セキュリティ方針書ほかの社内規程に従い、適切に保存及び管理し、取締役は、必要に応じて、これらの文書等を閲覧できるものとしています。また、子会社の取締役等にその職務の執行に係る重要情報を当社に定期的に報告することを義務付けております。

財務報告の信頼性確保については、業務手順の文書化をはじめとする財務報告作成のために必要な業務プロセス管理を徹底しております。そのために、内部統制委員会財務報告部会を設置し、また、会計監査人とも緊密な連携をとり、グループ全体の財務報告の信頼性を確保しています。

監査役監査の実効性確保のため、グループ全体からの報告体制を維持強化し、その報告者の保護、情報の管理を徹底するほか、監査役が重要な会議へ出席し、関係者からの説明を受ける体制を整えています。また、監査役の職務を補助する使用人を設置しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、取引を含め、反社会的勢力との一切の関係を遮断するとともに、不当な要求を拒絶するための体制を整備し、外部専門機関と緊密な連携をとりながら、毅然とした経営姿勢を貫き、組織的かつ法的に対応しております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

対応統括部署により、警察署等の外部専門機関と連携をとり、各種対策を講じ対応することとしております。また、反社会的勢力に関する情報を収集蓄積するとともに、グループ全体に対し研修等を行い対応方針の徹底を図っております。

(2) 社外役員との責任限定契約の内容の概要

2012年6月28日開催の第89期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の規定を設けております。社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役が当社に対して会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、法令に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自社の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。

剰余金の配当等

当社は、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる

旨定款に定めております。これは、災害等の不測の事態が原因で株主総会の開催が困難であると取締役会が判断した場合に限り、剰余金の配当等、会社法第459条第1項第2号乃至第4号に定める事項について、取締役会の決議によって定めることができるというものであります。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7)会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものであり、株式の大量買付等であっても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的などから見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないもの等も想定されます。

とりわけ、当社の企業価値の源泉は、「乳」で培った技術にもとづく研究力と商品開発力、ならびに食品の提供という事業を通じた社会的責任を長年にわたり果たしてきたことにより蓄積した信用とブランドにあります。当社は、乳製品に加え、長年の研究によって得られたビフィズス菌をはじめとした機能性素材を、B to CとB to B、国内と海外といったチャネルと適切に組み合わせた独自の事業ポートフォリオを構築しております。したがって、当社の企業価値の中長期的な向上にはそれぞれの事業への高度な専門知識と豊富な経験が必要であると考えております。

また、当社は、粉ミルクや流動食といった命を支える製品を含む多様な製品を、高い安全性と品質保証、安定的な供給によってみなさまにお届けしています。これらを通じて築いてきたステークホルダーとの信頼関係とブランドも、当社の企業価値の源泉であります。これらが、株式の大量買付等を行う者により中長期的に確保・向上させられなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

こうした事情に鑑み、当社株式に対する大量買付等が行われる際には、株主のみなさまがかかる大量買付等に応じるべきか否かを判断し、あるいは当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主のみなさまのために交渉を行うことなどを通じて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるための特別な取組みは以下のとおりです。

イ. 「森永乳業グループ10年ビジョン」の実現

当社は、2020年3月期より2022年3月期までの3年間の中期経営計画をスタートいたしました。この新たな計画に先立ち、当社は、10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を制定いたしました。当ビジョンでは、「食のおいしさ・楽しさと健康・栄養を両立した企業へ」「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」を10年後の当社グループのありたい姿として決めました。

かかるビジョンのもと、2022年3月期までの3年間を確固たる事業基盤づくりの期間と位置付け、「4本の事業の柱横断取組み強化による持続的成長」「経営理念実現に向けたESGを重視した経営の実践」「企業活動の根幹を支える経営基盤の更なる強化」の3つを基本方針に定め、それぞれの取組みを通じて事業基盤の強化を推進してまいります。また、業務の適正を確保するための内部統制体制の充実や、お客さまに安全・安心を提供する品質保証体制の一層の強化にも引き続き取り組んでまいります。

ロ. コーポレート・ガバナンス強化への取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化するための体制として執行役員制度を採用し、経営の意思決定

を行う取締役と業務執行を行う執行役員が、その役割分担を明確にしつつ、経営会議における意見交換等を通じて、当社にとって最も効率的な事業運営を追求するように努めてまいりました。2019年4月からは経営会議の体制を見直し、従来の業務執行上の協議・連絡・諮問機関に加え、業務執行上の決議機関としての機能を担う体制とし、意思決定の迅速化を図っております。また、取締役会は、経営の最高意思決定機関として独立した機能を担い、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化を図る体制を確保していきます。

当社は、中長期的視点に立ち、これらの取組みを遂行・実施していくことで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2019年6月27日開催の当社第96期定時株主総会の終結の時をもって買収防衛策を廃止しましたが、引き続き当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に取組むとともに、当社株式に対する大量買付等を行おうとする者に対しては、その是非を株主のみなさまが適切に判断するために必要・十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主のみなさまの検討等のために必要な情報と時間の確保に努める等、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、その時々において適切な措置を講じてまいります。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 記載の各取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記 記載の基本方針の実現に資するものです。また、上記 記載の取組みは、当社株式に対する大量買付等がなされる際に、当該買付に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために買付者と交渉を行うこと等の措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させるためのものであり、上記 記載の基本方針に沿うものです。

したがって、当社取締役会は、上記各取組みは当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(2) 【役員の状況】

1. 役員一覧

男性 11名 女性 2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	宮原 道夫	1951年1月4日生	1975年4月 当社 入社 2001年4月 当社 盛岡工場長 2003年6月 当社 執行役員生産技術部エンジニアリング担当部長 2005年6月 当社 常務執行役員生産技術部長 2006年2月 当社 常務執行役員生産本部長 2007年6月 当社 専務執行役員生産本部長 当社 専務取締役 専務執行役員生産本部長就任 2009年6月 当社 取締役副社長就任 2010年2月 当社 取締役副社長 副社長執行役員第二営業本部長 2011年6月 当社 代表取締役副社長就任 2012年6月 当社 代表取締役社長就任(現職)	(注)4	21
代表取締役 副社長	大川 禎一郎	1956年6月21日生	1982年4月 当社 入社 2012年6月 当社 食品総合研究所長 2013年6月 当社 執行役員食品総合研究所長 2015年6月 当社 常務取締役 常務執行役員食品総合研究所長就任 2015年11月 当社 常務取締役 2016年6月 当社 常務取締役 常務執行役員研究本部長 2017年6月 当社 専務取締役 専務執行役員研究本部長就任 2020年6月 当社 専務取締役 2020年6月 当社 代表取締役副社長就任(現職)	(注)4	9
専務取締役 専務執行役員 経営戦略本部長	大貫 陽一	1959年12月4日生	1983年4月 当社 入社 2008年5月 当社 営業本部営業本部室長 2010年2月 当社 営業本部室長 2011年6月 当社 執行役員経営企画部長兼広報部長 2014年11月 当社 執行役員経営企画部長 2015年6月 当社 取締役 常務執行役員経営企画部長就任 2016年4月 当社 取締役 2017年6月 当社 常務取締役就任 2018年6月 当社 常務取締役 常務執行役員経営戦略本部長 2019年6月 当社 専務取締役 専務執行役員経営戦略本部長就任(現職)	(注)4	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員 渉外本部長	港 毅	1964年6月23日生	1988年4月 2007年11月 2010年6月 2015年6月 2015年11月 2016年6月 2018年6月 2020年6月	当社 入社 当社 渉外部長 当社 執行役員渉外部長 当社 取締役 常務執行役員渉外副本部長兼渉外部長就任 当社 取締役 常務執行役員渉外副本部長 当社 常務取締役 常務執行役員渉外本部長就任 当社 常務取締役 常務執行役員コーポレート本部長 兼 渉外本部長 当社 常務取締役 常務執行役員渉外本部長(現職)	(注)4	6
常務取締役	草野 茂実	1957年5月26日生	1980年4月 2008年4月 2011年6月 2013年6月 2013年11月 2016年6月 2017年6月 2019年6月	当社 入社 当社 東京工場長 当社 品質保証部長 当社 執行役員生産本部生産技術部長 当社 執行役員生産本部生産部長 当社 取締役 常務執行役員生産本部副本部長兼生産部長就任 当社 取締役 常務執行役員生産本部長 当社 常務取締役就任(現職)	(注)4	5
常務取締役	大原 賢一	1958年1月6日生	1982年1月 1982年12月 1986年4月 1987年12月 2007年6月 2010年6月 2012年6月 2016年6月 2017年6月 2020年6月 2020年6月	米国ケリークラークカンパニー 入社(～同年10月) はごろも缶詰株式会社(現 はごろもフーズ株式会社) 入社(～1986年4月) 株式会社フューチャーマーケティング 入社(～1987年10月) 当社 入社 株式会社シェフォーレ 代表取締役社長就任 当社 執行役員東京支社副支社長 当社 執行役員第一営業本部副本部長 当社 取締役 常務執行役員第一営業本部長就任 当社 取締役 常務執行役員営業本部長 当社 取締役 当社 常務取締役就任(現職)	(注)4	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	川上正治	1949年10月4日生	1974年4月 1994年1月 1998年1月 2000年1月 2001年1月 2005年1月 2005年6月 2007年6月 2008年6月 2013年6月 2015年6月 2018年6月	トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 同社 経理本部経理部原価管理室長 国瑞汽車股份有限公司出向 協理 同社 副総経理 トヨタ自動車株式会社経理本部関連事業部長 愛三工業株式会社出向 同社 転籍 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 代表取締役専務就任 同社 非常勤顧問就任(～2014年6月) 当社 社外取締役就任(現職) 株式会社テクノスマイル 社外取締役就任(～2019年6月)	(注)4	1
取締役	米田敬智	1945年12月20日生	1968年4月 1993年5月 1997年1月 1997年6月 1998年5月 1998年6月 1998年10月 2002年4月 2008年6月 2012年6月 2015年6月 2019年6月	株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 同行 バンコック支店(B I B F)支店長 同行 バンコック支店(フルランチ)支店長 同行 国際融資部長 同行 退職 株式会社コパル(現 日本電産コパル株式会社)取締役就任 日本電産コパル・マレーシア株式会社代表取締役会長就任 日本電産コパル株式会社 常務取締役C F O就任 同社 取締役専務執行役員C F O就任 同社 専務執行役員就任(～2012年12月) 当社 社外監査役就任 当社 社外取締役就任(現職)	(注)4	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	富永由加里	1958年4月19日生	1981年4月	日立コンピュータコンサルタント株式会社(現株式会社日立ソリューションズ)入社	(注)4	-
			2007年4月	同社 第2事業グループアプリケーションシステム本部長		
			2010年10月	同社 理事 産業・流通システム事業本部第1産業・流通システム事業部アプリケーションシステム本部長		
			2011年4月	同社 執行役員 産業・流通システム事業本部流通ソリューション事業部副事業部長		
			2012年4月	同社 執行役員 産業・流通システム事業本部流通ソリューション事業部長		
			2013年4月	同社 執行役員 金融システム事業本部金融システム事業部長		
			2014年4月	同社 常務執行役員 金融システム事業本部長兼グループ経営基盤強化本部員		
			2015年4月	同社 常務執行役員 社会イノベーション推進本部長兼営業統括本部副統括本部長兼業務改革統括本部員		
			2015年10月	同社 常務執行役員兼業務改革統括本部員		
			2016年10月	同社 常務執行役員 品質保証統括本部長		
			2016年12月	同社 常務執行役員 品質保証統括本部長兼調達本部長		
			2018年10月	同社 常務執行役員 品質保証統括本部長		
			2019年4月	同社 チーフ・ダイバーシティ・オフィサー		
			2020年4月	同社 本部員(現職)		
2020年6月	戸田建設株式会社 顧問(現職) 当社 社外取締役就任(現職)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	弘 田 圭 希	1953年10月31日生	1978年4月 当社 入社 2005年6月 当社 執行役員市乳・D Y事業部長 2006年2月 当社 執行役員東北支店長 2007年6月 当社 執行役員営業本部副本部長 2008年5月 当社 執行役員営業本部副本部長兼広告部長 2009年5月 当社 執行役員営業本部副本部長 2010年2月 当社 執行役員第一営業本部副本部長 2012年6月 株式会社デイリーフーズ 代表取締役副社長就任 2014年6月 同社 代表取締役社長就任(～2018年6月) 2018年6月 当社 常勤監査役就任(現職)	(注)5	7
常勤監査役	齋 藤 光 政	1958年1月1日生	1980年4月 当社 入社 2008年6月 当社 総務部長 2009年5月 当社 生産本部調達部長 2011年6月 当社 執行役員生産本部調達部長 2012年6月 当社 執行役員人財部長 2016年6月 当社 取締役就任 2018年6月 当社 取締役 常務執行役員コミュニケーション本部長 2020年6月 当社 取締役 2020年6月 当社 常勤監査役就任(現職)	(注)7	9
監査役	伊 香 賀 正 彦	1955年5月14日生	1979年10月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 1988年5月 等松トウシュロスコンサルティング株式会社(現 アビームコンサルティング株式会社)取締役就任 1990年5月 等松青木監査法人パートナー就任 1993年4月 トーマツコンサルティング株式会社(現 デロイトトーマツコンサルティング合同会社)取締役就任 2000年3月 同社 代表取締役社長就任 2010年10月 同社 取締役会長就任(～2013年11月) 2013年11月 有限責任監査法人トーマツCSO就任(～2015年11月) 2016年3月 同監査法人パートナー退任 2016年4月 伊香賀正彦公認会計士事務所開所 2016年5月 プラジュナリンク株式会社代表取締役就任(現職) 2016年6月 当社 社外監査役就任(現職) 2017年3月 ヤマハ発動機株式会社社外監査役就任(現職) 2017年6月 リョービ株式会社社外取締役就任(現職)	(注)7	0
監査役	山 本 眞 弓	1956年2月11日生	1984年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 1990年9月 石黒武雄法律事務所入所 銀座新総合法律事務所開所(～2004年12月) 2005年1月 銀座新明和法律事務所開所(現職) 2019年6月 当社 社外監査役就任(現職) 2020年6月 株式会社ミライト・ホールディングス 社外取締役就任(現職)	(注)6	0
計					76

- (注) 1. 取締役川上正治氏、米田敬智氏及び富永由加里氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役伊香賀正彦および山本眞弓の両氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤原 浩	1955年 8月25日生	1981年 4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 橋元四郎平法律事務所(現橋元綜合法律事務所)入所(現職)	
		2004年 1月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 (～2007年 1月)	
		2011年 4月 東京弁護士会副会長(～2012年 3月)	
		2015年 6月 株式会社カネカ社外監査役(現職)	

- (注) 1. 当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 藤原浩氏は、社外監査役の要件を満たしております。

4. 2020年 6月26日開催の定時株主総会において選任後 1年。
 5. 2018年 6月28日開催の定時株主総会において選任後 4年。
 6. 2019年 6月27日開催の定時株主総会において選任後 4年。
 7. 2020年 6月26日開催の定時株主総会において選任後 4年。

2. 社外役員の状況

(1) 社外役員の員数等

社外取締役は3名、社外監査役は2名選任しております。

社外取締役との関係については、社外取締役3名は会社法第2条第15号の要件を満たしており、当社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役との関係については、社外監査役2名は会社法第2条第16号の要件を満たしており、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役の、略歴及び所有する当社の株式数は「1. 役員一覧」に記載のとおりであります。

(2) 社外役員が企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況

現在9名の取締役のうち3名を社外取締役、また現在4名の監査役のうち半数の2名を社外監査役とし、より公正な経営管理体制の構築に努めております。社外取締役3名及び社外監査役2名は当社グループ外出身者であります。

なお、社外役員を選任するにあたっての独立性に関する判断基準は以下のとおりであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役ならびにそれらの候補者が、次の各項目の要件を満たす場合、当社から十分な独立性を有しているものと判断いたします。

現在、当社グループの業務執行取締役等でなく、かつ、過去に当社グループの業務執行取締役等でなかったこと。社外監査役にあつては、これらに加え、当社グループの非業務執行取締役でなかったこと。

現事業年度及び過去3事業年度において、次のいずれにも該当していないこと。

当社グループを主要な取引先とする者及び当該取引先の業務執行取締役等。

当社グループの主要な取引先である者及び当該取引先の業務執行取締役等。

当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家である者。なお、当該財産を得た者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属している者。

当社の現在の主要株主である者及び当該主要株主の業務執行取締役等。

当社グループから一定額を超える寄付または助成を受けている法人や組合等の団体の出身者。

現在、次のいずれかに該当する者の配偶者または2親等内の親族でないこと。

当社グループの業務執行取締役等及び非業務執行取締役。ただし、業務執行取締役等のうち使用人である者については、重要な使用人である者に限る。

上記 ないし のいずれかに該当する者のうち重要な者。

現在、当社グループとの間で、取締役、監査役、執行役または執行役員を相互に派遣している会社の取締役、監査役、執行役、執行役員または使用人でないこと。

次のいずれにも該当していないこと。

当社の一般株主との間で利益相反が生じるおそれのある者。

通算の在任期間が8年を超える者。

3. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部

統制部門との関係

当社は、独立社外取締役3名を選任し、独自の知見や経験、高い独立性に基づく客観的視点から、経営計画などの目標を達成するために必要なアドバイスや潜在的リスクに関する指摘がなされるなど、業務執行に対する監督機能の強化が図られているものと考えます。また、独立社外監査役2名を選任し、高度な専門知識、高い独立性に基づく客観的視点から取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。社外取締役2名および社外監査役1名は、人事報酬委員会の構成員となり、役員の選解任及び報酬の決定に関与することで、その手続きの透明性と客観性を高めております。

監査役監査、内部監査及び会計監査の結果は、監査役会および定期的開催される非業務執行役員連絡会議において常勤監査役から社外取締役および社外監査役に対して報告がなされ、情報の共有、意見交換が行われるなど相互連携の強化に努めております。

また、内部統制システムの管理・運用状況は、内部統制部門である総務部より、定期的に取り締役にに対して報告がなされております。

(3) 【監査の状況】

1. 監査役監査の状況

(1) 人員

当社の監査役は4名であり、常勤監査役2名と社外監査役2名から構成されています。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。社外監査役の伊香賀正彦氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する知見と、企業経営者としての豊富な経験、幅広い見識を有しております。社外監査役の山本眞弓氏は、弁護士として高度な専門知識を有しております。

(2) 監査役会の活動状況

監査役会は取締役会開催に先立ち毎月1回開催される他、必要に応じて随時開催され、監査方針・監査計画及び監査方法等の決議、監査の状況等の報告、株主総会に提出する議案等に対する調査結果等の協議を行っております。当事業年度は合計14回開催しており、各監査役の出席状況は次のとおりとなります。

氏名	役職	出席状況（出席率）
木村 康二	常勤監査役	14回 / 14回（100%）
弘田 圭希	常勤監査役	14回 / 14回（100%）
伊香賀 正彦	監査役（社外）	14回 / 14回（100%）
山本 眞弓	監査役（社外）	10回 / 10回（100%）

(3) 監査役の主な活動

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従って監査活動を実施しております。具体的には、

- ・取締役会及び経営会議等の重要会議への出席
- ・社内稟議書及び各種会議議事録等の重要書類の閲覧
- ・代表取締役及びその他取締役との面談
- ・各部門及び国内外関係会社への監査及びヒアリング
- ・会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認

などを行っております。

2. 内部監査の状況

(1) 内部監査の組織、人員及び手続

内部監査につきましては、当社に監査部(7名)を設置し、当社各部門及びグループ会社の業務の適法性、妥当性及び有効性について計画的に監査を実施しております。

(2) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役及び内部監査を担当する監査部並びに会計監査人は、定期的な三様監査情報交換会を開催し、またそれぞれの間で、監査計画、監査状況及び監査結果の説明・報告、意見交換などの相互連携の強化に努めること

で、監査の実効性と効率性並びに内部統制の信頼性と妥当性の向上を図っております。
 なお、監査役および監査部長は、内部統制委員会の構成員です。

3. 会計監査の状況

(1) 監査法人の名称

会計監査につきましては、当社はEY新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法に基づく計算書類及び連結計算書類等の監査ならびに金融商品取引法に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。

(2) 継続監査期間

継続監査期間51年間

なお、1968年以前の調査が著しく困難なため、継続監査期間は上記年数を超えている可能性があります。

(3) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員

長 光雄

佐藤 重義

(4) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、公認会計士試験合格者 5名、その他 22名

(5) 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人としての品質管理体制、監査の実施体制、独立性および専門性の保持、当社が展開する事業分野への理解度等を総合的に勘案し、監査法人を選任する方針です。

当方針に基づき検討した結果、EY新日本有限責任監査法人を再任することが適当であると判断しました。

(6) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人の評価を行いました。評価は、品質管理体制、監査の実施体制、監査役との連携状況の他、経営陣、財務部門、内部監査部門等とのコミュニケーションの観点から行っています。

4. 監査報酬の内容等

(1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	2	64	12
連結子会社	7	1	7	-
計	70	3	71	12

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレターの作成業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続に基づく調査業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレターの作成業務、サステナビリティレポートの第三者保証業務、企業会計基準第29号及び企業会計基準適用指針第30号の適用に関する助言及び情報提供等の実施に係る業務であります。

(2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(EYメンバーファーム)に属する組織に対する報酬((1)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	1	-	1

連結子会社	10	1	10	5
計	10	2	10	6

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、税務関係業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、税務関係業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、税務関係業務であります

また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、税務関係業務及び、コンサルタント業務であります。

(3)その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(4)監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査公認会計士より提示された監査報酬見積資料に基づき、監査業務の内容や監査時間等を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を経て決定しております。

(5)監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、監査法人から監査計画の内容、監査の方法、対象、工数等について説明を受け、検討した結果、当連結会計年度における監査法人の報酬等は相当であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

1. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(1)方針の内容

- ・当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に資するよう、中長期経営戦略の達成を強く動機づけるものとする。
- ・経営理念を実現するために適切な人財を確保し、維持できる報酬水準とする。
- ・株主と利害を共有し、株主視点での経営意識を高めるものとする。
- ・人事報酬委員会の機能向上を図り、報酬決定に係るプロセスの客観性と透明性を確保する。

(2)決定方法

基本報酬の決定方法

取締役・監査役とも総報酬額が過去の株主総会で承認されている上限(月額：取締役36百万円(2003年6月27日開催の第80期定時株主総会決議)、監査役6百万円(2015年6月26日開催の第92期定時株主総会決議))の範囲内で、以下により決定いたします。

- ・基本報酬は役位ごとに設定する。

取締役の基本報酬の体系は「基本給(固定報酬)+業績連動報酬=基本報酬額(月額)」とする。内、固定報酬と、業績連動報酬は半々の割合とする。

社外取締役および監査役については基本報酬額全額を基本給(固定報酬)とし、業績連動報酬の対象としない。

- ・業績連動報酬は、当社が持続的成長を実現し、グループ全体での事業基盤を拡大するために全社グループ業績(連結売上高、連結営業利益、ROE)の目標達成度を評価指標とし、取締役個人の評価等を勘案した上で、人事報酬委員会が決定する。取締役個人の評価は、担当する部門の業績のほか、ESGなど非財務情報への貢献度などの観点から行う。

なお、代表取締役社長は全社グループ業績の結果のみによって評価される。

譲渡制限付株式報酬の決定方法

取締役(社外取締役を除く。)が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、基本報酬とは別枠で年額120百万円(ただし15,000株を上限とする)を上限として2018年6月28日開催の第95期定時株主総会において譲渡制限付株式報酬制度の導入が承認されております。

報酬額の決定方法は以下の通りです。

- ・特定譲渡制限付株式の割当て数は役位ごとに設定する。

(3)決定権限を有する者の氏名または名称、その権限の内容、裁量の範囲

氏名又は名称	権限の内容、裁量の範囲
人事報酬委員会	役員報酬方針、手続等の検討、取締役会への具申、個人別金銭報酬額の決定
取締役会	役員報酬方針、手続等の決定、個人別株式報酬額の決定

(注) 監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

(4)人事報酬委員会の手続の概要

人事報酬委員会は、取締役会の下部機関として役員報酬制度の在り方を含めた報酬体系及び報酬額の妥当性を継続的に検討し、必要に応じて取締役会に具申を行います。

また、検討に際しては必要に応じて外部の役員報酬水準や報酬制度に関する情報収集を行います。

なお、手続の透明性と客観性を高めるため、委員会の過半数を社外役員が占めるような構成としております。

(5)報酬等の額の決定過程における、提出会社の取締役会及び委員会等の活動内容

当事業年度に7回の人事報酬委員会を開催し、その結果を取締役に具申いたしました。

取締役会では具申を受け検討を行い、役員報酬ポリシーの策定、役員報酬制度の改定、譲渡制限付株式報酬の支給内容の決定等を行いました。

2. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

区分	員数	基本報酬		譲渡制限付 株式報酬	報酬等の総額
		固定報酬	業績連動報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	8名	216百万円	106百万円	58百万円	381百万円
社外取締役	2名	18百万円	-百万円	-百万円	18百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	48百万円	-百万円	-百万円	48百万円
社外監査役	2名	17百万円	-百万円	-百万円	17百万円
計	14名	300百万円	106百万円	58百万円	465百万円

- (注) 1 2019年6月27日付けにて退任いたしました取締役1名に対し、基本報酬100万円、社外取締役1名に対し、基本報酬200万円、社外監査役1名に対し、200万円を支払っておりますが上記の表には含まれておりません。
- 2 基本報酬内の業績連動報酬に係る指標の目標及び実績は以下の通りです。
 業績連動報酬目標：連結売上高6,000億円、連結営業利益225億円(2019年3月期目標数値)
 業績連動報酬実績：連結売上高5,835億円、連結営業利益223億円(2019年3月期実績)
- 3 譲渡制限付株式報酬は、2019年7月11日開催の取締役会決議に基づき、取締役8名に普通株式13,400株を割り当てたものです。
- 4 重要な使用人給与相当額はありません。

当社は2020年4月28日開催の取締役会決議にて、基本報酬の決定方法を変更しておりますが、当事業年度における基本報酬は、変更前の決定方法に基づいて決定しております。変更前の決定方法は以下のとおりです。

基本報酬の決定方法

取締役・監査役とも総報酬額が過去の株主総会で承認されている上限(月額：取締役360万円(2003年6月27日開催の第80期定時株主総会決議)、監査役600万円(2015年6月26日開催の第92期定時株主総会決議))の範囲内で、

以下により決定いたします。

- 基本報酬は役位ごとに設定し、原則として年功による加算は行わない。
 取締役の基本報酬の体系は「基本給(固定報酬) + 業績連動報酬 = 基本報酬額(月額)」とする。内、固定報酬は総額の3分の2、業績連動報酬は総額の3分の1とする。
 社外取締役および監査役については基本報酬額全額を基本給(固定報酬)とし、業績連動報酬の対象としない。
- 業績連動報酬は、当社が持続的成長を実現し、グループ全体での事業基盤を拡大するために全社グループ業績(連結売上高、連結営業利益)の目標達成度を評価指標とし、代表取締役が評価し決定する。
 代表取締役は全社グループ業績の結果のみによって評価され、その他の取締役は全社グループ業績と個人業績を半々の割合で評価される。

3. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら

株式価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的とする株式を純投資目的である投資株式とし、一方事業運営上の必要性、経済合理性等を総合的に勘案し、中長期的な企業価値向上に資すると判断された株式を政策保有株式と区分する。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について保有による維持効果が中長期的な企業価値向上に資するかを取引内容や取引高と照らし合わせて検証するとともに、株式の時価変動率及び配当利回りが資本コストに見合っているか比較を行い、総合的に保有効果があるかを検証する方法を用いた。個別銘柄の保有の適否に関する検証を取締役にて行い、上場銘柄の一部を市場への影響等を配慮しつつ売却し保有株式の縮減を行う。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	32	315
非上場株式以外の株式	65	12,691

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	7	13	持株会による定期購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	1
非上場株式以外の株式	9	180

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ゼリア新薬工業(株)	1,940,215	1,940,215	食と医の分野が関連した健康・予防医学の分野において当社の機能素材事業の関連で関係を深めていく可能性があるため。	有
	4,051	3,711		
森永製菓(株)	686,384	686,384	「森永」ブランドの共有関係維持および営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	有
	3,033	3,298		
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,799,000	2,799,000	金融機関との資金借入取引や営業情報取得の強化・推進のため。	有
	1,127	1,539		

(株)ラクトジャパン	200,000	100,000	海外からの原材料の円滑な調達取引の強化・推進のため。 増加理由は株式分割による株式数増加である。	無
	666	897		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,940,000	3,940,000	金融機関との資金借入取引や営業情報取得の強化・推進のため。	有
	486	674		
イオン(株)	167,914	166,764	B t o C 事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。 増加理由は持株会による定期購入である。	無
	402	386		
太陽化学(株)	242,000	242,000	原材料の円滑な調達取引の強化・推進のため。	有
	370	377		
鴻池運輸(株)	200,000	200,000	物流業務における円滑な取引の強化・推進のため。	有
	231	366		
(株)ヤクルト本社	26,226	26,226	B t o B 事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	167	202		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	145,883	145,883	B t o C 事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	140	159		
(株)武蔵野銀行	90,262	90,262	金融機関との資金借入取引や営業情報取得の強化・推進のため。	無
	124	199		
三菱食品(株)	42,400	42,400	B t o C 事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	117	122		
東京海上ホールディングス(株)	23,300	26,600	リスク管理関連の円滑な取引の強化・推進のため。	有
	115	142		
日本マクドナルドホールディングス(株)	22,985	22,421	B t o B 事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。 増加理由は持株会による定期購入である。	無
	111	114		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	26,274	26,274	B t o C 事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	93	109		
正栄食品工業(株)	23,100	23,100	B t o B 事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	91	72		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ゼンショーホールディングス	44,055	57,750	B to B事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。なお、前事業年度の株式数、貸借対照表計上額は株式交換前に保有していた(株)ジョリーパスタと(株)ココスジャパンを合算したものを記載している。	無
	90	118		
大木ヘルスケアホールディングス(株)	88,451	88,451	B to C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	89	89		
(株)オークワ	50,608	46,953	B to C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。 増加理由は持株会による定期購入である。	無
	87	52		
東和フードサービス(株)	64,000	64,000	B to B事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	84	110		
(株)九州フィナンシャルグループ	195,798	195,798	金融機関との資金借入取引や営業情報取得の強化・推進のため。	有
	80	88		
加藤産業(株)	21,800	21,800	B to B事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	74	79		
(株)いなげや	43,423	42,243	B to C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。 増加理由は持株会による定期購入である。	無
	68	53		
(株)静岡銀行	102,378	102,378	金融機関との資金借入取引や営業情報取得の強化・推進のため	有
	67	86		
(株)ファミリーマート	29,804	29,804	B to C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	57	84		
(株)朝日工業社	17,532	17,532	設備工事発注における円滑な取引の推進のため。	有
	56	52		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,880	15,880	金融機関との資金借入取引や営業情報取得の強化・推進のため	有
	41	61		
(株)帝国ホテル	26,000	26,000	B to B事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	39	52		
尾家産業(株)	25,300	25,300	B to B事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	37	33		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	166,698	166,698	金融機関との資金借入取引や営業情報取得の強化・推進のため	有
	36	47		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
伊藤忠食品(株)	7,000	7,000	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	30	33		
(株)ライフコーポレーション	10,194	10,194	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	30	24		
(株)平和堂	15,825	15,825	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	30	37		
(株)イズミ	10,000	10,000	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	29	51		
(株)ヤオコ-	4,400	4,400	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	29	23		
セントラルフォレストグループ(株)	15,000	15,000	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。なお、前事業年度の株式数、貸借対照表計上額は経営統合前に保有していた(株)トークンについて記載している。	無
	25	22		
東急(株)	14,845	14,845	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	25	28		
(株)アークス	11,524	11,524	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	22	28		
(株)フジ	12,088	11,861	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。 増加理由は持株会による定期購入である。	無
	21	22		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	27,294	26,713	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。 増加理由は持株会による定期購入である。	無
	21	41		
(株)トーヨー	12,000	12,000	B t o B事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	20	26		
アクシアル リテイリング(株)	4,567	4,567	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	18	15		
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	7,192	7,192	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	15	20		
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	13,230	13,230	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	14	14		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)リテールパートナーズ	19,156	19,156	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	12	22		
(株)ポプラ	23,486	22,966	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。 増加理由は持株会による定期購入である。	無
	10	13		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,749	10,749	金融機関との資金借入取引や営業情報取得の強化・推進のため。	無
	10	12		
イオン北海道(株)	13,920	2,900	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。なお、前事業年度の株式数、貸借対照表計上額は合併前に保有していたマックスバリュ北海道(株)について記載している。	無
	10	10		
(株)パローホールディングス	4,800	4,800	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	9	12		
(株)スギホールディングス	1,560	*	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	9	*		
(株)ヤマナカ	15,040	15,040	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	8	12		
ミニストップ(株)	4,831	*	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	7	*		
(株)関西スーパーマーケット	6,600	*	B t o C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	6	*		
(株)モスフードサービス	2,336	*	B t o B事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。	無
	5	*		
不二製油グループ本社(株)	-	35,431	今期末での当該銘柄の保有無し。	無
	-	134		
ロイヤルホールディングス(株)	-	7,260	今期末での当該銘柄の保有無し。	無
	-	20		
(株)中村屋	-	3,800	今期末での当該銘柄の保有無し。	無
	-	16		

(注)「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しない為に記載を省略していることを示しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	168,800	168,800	B to C事業を始めとした営業取引における企業間取組の強化・推進のため。また、退職給付信託として信託設定しており、信託約款上、当該株式の議決権行使の指図権は当社が留保している。	無
	603	704		
(株)阿波銀行	205,600	205,600	金融機関との資金借入取引や営業情報取得の強化・推進のため。また、退職給付信託として信託設定しており、信託約款上、当該株式の議決権行使の指図権は当社が留保している。	有
	469	578		
東洋製罐グループホールディングス(株)	235,000	235,000	原材料の円滑な調達取引の強化・推進のため。また、退職給付信託として信託設定しており、信託約款上、当該株式の議決権行使の指図権は当社が留保している。	有
	289	532		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,483,000	1,483,000	金融機関との資金借入取引や営業情報取得の強化・推進のため。また、退職給付信託として信託設定しており、信託約款上、当該株式の議決権行使の指図権は当社が留保している。	有
	183	254		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,600	45,600	金融機関との資金借入取引や営業情報取得の強化・推進のため。また、退職給付信託として信託設定しており、信託約款上、当該株式の議決権行使の指図権は当社が留保している。	有
	119	176		
(株)静岡銀行	76,000	76,000	金融機関との資金借入取引や営業情報取得の強化・推進のため。また、退職給付信託として信託設定しており、信託約款上、当該株式の議決権行使の指図権は当社が留保している。	有
	49	64		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
- 2 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は取引内容・取引高・業務における関係性を総合的に照らし合わせ検証しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握、及び会計基準等の変更等への的確な対応を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時適切な情報収集を行うとともに、同機構が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,685	8,680
受取手形及び売掛金	4 65,844	61,729
商品及び製品	45,497	49,193
仕掛品	2,339	3,453
原材料及び貯蔵品	16,432	16,171
その他	6,809	6,463
貸倒引当金	530	288
流動資産合計	140,077	145,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	177,111	186,154
減価償却累計額	100,600	99,559
建物及び構築物（純額）	1 76,511	1 86,595
機械装置及び運搬具	282,134	293,148
減価償却累計額	207,007	209,381
機械装置及び運搬具（純額）	1 75,126	1 83,766
土地	1 68,231	1 57,927
リース資産	6,166	5,783
減価償却累計額	3,524	3,167
リース資産（純額）	2,642	2,615
建設仮勘定	25,656	16,092
その他	14,946	1 14,981
減価償却累計額	10,985	10,752
その他（純額）	3,961	4,229
有形固定資産合計	252,130	251,226
無形固定資産		
その他	6,525	6,518
無形固定資産合計	6,525	6,518
投資その他の資産		
投資有価証券	2 21,238	2 19,586
出資金	97	97
長期貸付金	285	263
退職給付に係る資産	1,877	537
繰延税金資産	4,793	7,150
その他	1 5,372	1 5,392
貸倒引当金	142	116
投資その他の資産合計	33,523	32,913
固定資産合計	292,178	290,658
資産合計	432,256	436,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 54,346	51,386
電子記録債務	5,194	5,235
短期借入金	1 10,695	3 11,644
1年内返済予定の長期借入金	1 9,486	1 8,628
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	1,215	1,139
未払法人税等	2,830	4,816
未払費用	32,366	32,461
預り金	20,442	16,063
その他	15,932	18,514
流動負債合計	162,510	149,890
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	1 35,275	1 27,729
リース債務	2,016	2,017
退職給付に係る負債	20,218	20,639
資産除去債務	289	292
その他	2,778	2,349
固定負債合計	100,578	103,028
負債合計	263,088	252,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,731	21,760
資本剰余金	19,886	19,919
利益剰余金	121,831	137,767
自己株式	702	690
株主資本合計	162,745	178,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,820	6,738
繰延ヘッジ損益	9	13
為替換算調整勘定	678	885
退職給付に係る調整累計額	2,470	3,312
その他の包括利益累計額合計	4,661	2,526
新株予約権	229	203
非支配株主持分	1,531	1,655
純資産合計	169,167	183,142
負債純資産合計	432,256	436,061

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	
売上高		583,582		590,892
売上原価	1	398,337	1	401,538
売上総利益		185,245		189,354
販売費及び一般管理費	2, 3	162,913	2, 3	163,995
営業利益		22,331		25,359
営業外収益				
受取利息		41		40
受取配当金		929		752
受取家賃		346		320
その他		1,245		1,116
営業外収益合計		2,563		2,229
営業外費用				
支払利息		750		743
持分法による投資損失		88		53
為替差損		318		261
その他		563		662
営業外費用合計		1,720		1,721
経常利益		23,174		25,867
特別利益				
固定資産売却益	4	36	4	6,849
投資有価証券売却益		266		126
その他		118		47
特別利益合計		421		7,023
特別損失				
固定資産処分損	5	748	5	802
公益財団法人ひかり協会負担金	6	1,710	6	1,680
減損損失	7	286	7	2,677
その他		619	1	1,223
特別損失合計		3,364		6,384
税金等調整前当期純利益		20,230		26,506
法人税、住民税及び事業税		6,551		9,214
法人税等調整額		506		1,527
法人税等合計		6,044		7,687
当期純利益		14,186		18,819
非支配株主に帰属する当期純利益		168		162
親会社株主に帰属する当期純利益		14,017		18,656

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	14,186	18,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	1,101
繰延ヘッジ損益	65	8
為替換算調整勘定	754	185
退職給付に係る調整額	165	841
持分法適用会社に対する持分相当額	84	22
その他の包括利益合計	1,585	2,159
包括利益	12,600	16,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,428	16,521
非支配株主に係る包括利益	171	137

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,704	19,858	110,291	596	151,257
当期変動額					
新株の発行	27	27			54
剰余金の配当			2,473		2,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,017		14,017
自己株式の取得				129	129
自己株式の処分		4		22	18
利益剰余金から資本剰 余金への振替		4	4		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27	27	11,539	106	11,488
当期末残高	21,731	19,886	121,831	702	162,745

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,457	61	159	2,305	6,250	247	1,347	159,102
当期変動額								
新株の発行								54
剰余金の配当								2,473
親会社株主に帰属する 当期純利益								14,017
自己株式の取得								129
自己株式の処分								18
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	637	52	838	165	1,588	18	183	1,423
当期変動額合計	637	52	838	165	1,588	18	183	10,064
当期末残高	7,820	9	678	2,470	4,661	229	1,531	169,167

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,731	19,886	121,831	702	162,745
当期変動額					
新株の発行	29	29			58
剰余金の配当			2,720		2,720
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,656		18,656
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		4		21	26
利益剰余金から資本剰 余金への振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29	33	15,936	11	16,011
当期末残高	21,760	19,919	137,767	690	178,757

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,820	9	678	2,470	4,661	229	1,531	169,167
当期変動額								
新株の発行								58
剰余金の配当								2,720
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,656
自己株式の取得								9
自己株式の処分								26
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,082	3	207	841	2,135	26	124	2,036
当期変動額合計	1,082	3	207	841	2,135	26	124	13,974
当期末残高	6,738	13	885	3,312	2,526	203	1,655	183,142

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,230	26,506
減価償却費	17,892	18,469
減損損失	286	2,677
のれん償却額	133	104
負ののれん償却額	141	132
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	707	426
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	267
投資有価証券評価損益(は益)	0	71
受取利息及び受取配当金	971	792
支払利息	750	743
為替差損益(は益)	266	216
持分法による投資損益(は益)	88	53
固定資産売却損益(は益)	36	6,849
固定資産処分損益(は益)	748	802
投資有価証券売却損益(は益)	266	123
売上債権の増減額(は増加)	4,074	4,036
たな卸資産の増減額(は増加)	5,075	4,710
仕入債務の増減額(は減少)	1,857	2,875
未払費用の増減額(は減少)	1,917	119
預り金の増減額(は減少)	4,368	4,379
その他	4,724	2,397
小計	27,110	36,495
利息及び配当金の受取額	972	822
利息の支払額	754	768
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,822	7,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,506	29,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	39,247	32,781
固定資産の売却による収入	51	19,474
投資有価証券の取得による支出	37	123
投資有価証券の売却による収入	381	181
貸付けによる支出	5,067	3,631
貸付金の回収による収入	5,101	3,746
その他	0	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,817	13,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,022	1,116
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	5,000	5,000
長期借入れによる収入	7,661	1,747
長期借入金の返済による支出	7,633	9,641
社債の発行による収入	9,941	9,942
社債の償還による支出	-	5,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	11	9
配当金の支払額	2,473	2,720
非支配株主への配当金の支払額	16	13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,378	1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,112	10,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	51
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,454	5,121
現金及び現金同等物の期首残高	9,838	3,384
現金及び現金同等物の期末残高	3,384	8,505

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表に含まれた連結子会社は32社であります。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたします。

なお、非連結子会社の森永牛乳販売(株)ほか19社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社 2社

非連結子会社：(株)東日本トランスポート

関連会社：南京森旺乳業有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

非連結子会社：森永牛乳販売(株)ほか18社

関連会社：森永リスクコンサルティング(株)ほか4社

上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。

なお、当連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。

会社名	決算日
森永ニュートリショナルフーズInc.	12月末日
パシフィック・ニュートリショナルフーズInc.	"
ミライGmbH	"
MILEI Plus GmbH	"
MILEI Protein GmbH&Co.KG	"
(株)サンフコ	2月末日
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	"

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

特定包括信託等

粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

ただし、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として発生年度における従業員の平均残存勤務期間(16.5~20.0年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(19.7年)による定額法により均等償却を行っております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金の利息、製品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスク及び為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(計上後20年以内)で均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用方針(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示しておりました270百万円及び「その他」に表示しておりました975百万円は、「その他」1,245百万円として組み替え、「特別利益」の「受取保険金」に表示しておりました118百万円及び「その他」に表示しておりました0百万円は、「その他」118百万円として組み替え、「特別損失」の「災害による損失」に表示しておりました328百万円及び「その他」に表示しておりました290百万円は、「その他」619百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
土地	1,715	(755)	1,255	(755)
建物及び構築物	23,372	(2,485)	23,030	(2,302)
機械装置及び運搬具	729	(729)	545	(545)
工具器具備品	-	(-)	0	(0)
その他(投資その他の資産)	10	(-)	10	(-)
合計	25,826	(3,970)	24,841	(3,604)

なお、その他(投資その他の資産)は宅建業営業保証金として担保に供したものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
短期借入金	50	(-)	-	(-)
長期借入金(一年以内返済予定含む)	5,653	(1,462)	4,936	(651)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
投資有価証券	3,875	百万円	3,886	百万円

3 コミットメントライン契約

提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関12行(前連結会計年度は14行)との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
コミットメントラインの総額	20,000	百万円	20,000	百万円
借入実行残高	-		5,000	
借入未実行残高	20,000		15,000	

4 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務の処理については手形交換日等をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
受取手形	393	百万円	-	百万円
支払手形	42		-	

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失(その他)に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	53百万円	113百万円
特別損失(その他)	-	320

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 販売費		
拡売費	60,906百万円	60,193百万円
運送費・保管料	46,204	46,407
従業員給料・賞与	16,054	16,304
退職給付費用	632	669
貸倒引当金繰入額	128	43
(2) 一般管理費		
従業員給料・賞与	8,590	8,982
福利厚生費	1,747	1,850
退職給付費用	533	571

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	4,648百万円	4,779百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	4,297百万円
土地	28	2,499
機械装置他	7	51
計	36	6,849

- 5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	- 百万円	45百万円
機械装置及び運搬具	451	449
建物及び構築物	229	180
工具器具備品他	67	127
計	748	802

- 6 公益財団法人ひかり協会による粉乳中毒事件の全被災者を対象とした救済事業の事業資金負担額であり、1974年4月以降支出しております。

7 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
群馬県前橋市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	117
東京都葛飾区	遊休資産	機械装置	84
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	56
茨城県常総市	遊休資産	機械装置	20
秋田県大館市	遊休資産	建物、構築物及び機械装置等	8
計			286

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(286百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、土地126百万円、建物及び構築物46百万円、機械装置及び運搬具112百万円、その他1百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額を基に算定し、その他の資産については零として評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県西宮市	遊休資産	建物、構築物及び機械装置等	1,711
茨城県常総市	遊休資産	建物、機械装置及び工具器具備品	505
愛知県名古屋市	遊休資産	土地、機械装置等	297
広島県東広島市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	79
神奈川県綾瀬市	遊休資産	機械装置	64
東京都葛飾区	遊休資産	建物、機械装置	19
計			2,677

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,677百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、土地202百万円、建物及び構築物1,144百万円、機械装置及び運搬具1,280百万円、その他50百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額を基に算定し、その他の資産については零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	661百万円	1,504百万円
組替調整額	266	77
税効果調整前	927	1,582
税効果額	281	480
その他有価証券評価差額金	646	1,101
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	86	93
組替調整額	11	80
税効果調整前	97	12
税効果額	31	4
繰延ヘッジ損益	65	8
為替換算調整勘定：		
当期発生額	754	185
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	343	1,350
組替調整額	105	137
税効果調整前	238	1,213
税効果額	73	371
退職給付に係る調整額	165	841
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	84	22
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	84	22
その他の包括利益合計	1,585	2,159

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	49,795	14	-	49,810
合計	49,795	14	-	49,810
自己株式				
普通株式(注)2,3	328	35	11	351
合計	328	35	11	351

- (注) 1 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行であります。
2 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求、子会社保有の株式買取り、所在不明株主の株式買取りによるものであります。
3 普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求及びストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						229
連結子会社							
合計							229

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,473	50	2018年3月31日	2018年6月29日

- (注) 1 1株当たり配当額には100周年記念配当5円が含まれております。
2 配当の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,720	利益剰余金	55	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	49,810	13	-	49,823
合計	49,810	13	-	49,823
自己株式				
普通株式(注) 2, 3	351	2	11	342
合計	351	2	11	342

- (注) 1 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行であります。
2 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。
3 普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求及びストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						203
連結子会社							
合計							203

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,720	55	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,968	利益剰余金	60	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	3,685百万円	8,680百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	300	174
現金及び現金同等物	3,384	8,505

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として食品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び販売設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	250	146
1年超	213	199
合計	464	346

3. オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	66	61
1年超	114	116
合計	180	178

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による直接金融により行っております。デリバティブは、為替及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、与信及び債権管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し管理しております。

支払手形及び買掛金、預り金は、主に支払期日が1年以内の営業債務であります。

短期借入金、コマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち長期のものについてはおおむね、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)4を参照ください)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価(注)3	差額
現金及び預金	3,685	3,685	-
受取手形及び売掛金	(注)1 65,514	65,514	-
投資有価証券 (注)4			
その他有価証券	16,744	16,744	-
資産合計	85,944	85,944	-
支払手形及び買掛金	54,346	54,346	-
短期借入金	10,695	10,695	-
預り金	20,442	20,442	-
社債	45,000	45,968	968
長期借入金	44,761	45,352	590
負債合計	175,246	176,805	1,558
デリバティブ取引 (注)2	20	20	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価(注)3	差額
現金及び預金	8,680	8,680	-
受取手形及び売掛金	(注)1 61,465	61,465	-
投資有価証券 (注)4			
その他有価証券	15,141	15,141	-
資産合計	85,287	85,287	-
支払手形及び買掛金	51,386	51,386	-
短期借入金	11,644	11,644	-
預り金	16,063	16,063	-
社債	50,000	50,510	510
長期借入金	36,357	36,717	360
負債合計	165,452	166,322	870
デリバティブ取引 (注)2	139	139	-

- (注) 1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示すこととしております。
- 3 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- 現金及び預金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 受取手形及び売掛金
 これらの時価は、連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該金額によっております。
- 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。
- 支払手形及び買掛金、短期借入金、預り金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 社債
 当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。
- 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- デリバティブ取引
 注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

- 4 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。非上場株式の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	4,494	4,444

- 5 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,685	-	-	-
受取手形及び売掛金	65,514	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(国債・地方債等)	-	-	-	-
合計	69,200	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,680	-	-	-
受取手形及び売掛金	61,465	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(国債・地方債等)	-	-	-	-
合計	70,145	-	-	-

- 6 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,695	-	-	-	-	-
社債	5,000	-	-	-	-	40,000
長期借入金	9,486	8,645	7,153	6,309	5,764	7,402
合計	25,181	8,645	7,153	6,309	5,764	47,402

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,644	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	10,000	40,000
長期借入金	8,628	7,173	6,329	5,847	4,801	3,577
合計	20,272	7,173	6,329	5,847	14,801	43,577

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当ありません。

2 満期保有目的の債券

該当ありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,431	5,014	11,417
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
小計	16,431	5,014	11,417
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	312	361	48
小計	312	361	48
合計	16,744	5,375	11,368

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額618百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	14,343	4,276	10,067
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
小計	14,343	4,276	10,067
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	797	1,033	235
小計	797	1,033	235
合計	15,141	5,310	9,831

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額558百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	381	266	-
合計	381	266	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	181	126	3
合計	181	126	3

5. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、当連結会計年度は、71百万円(子会社株式 - 百万円、その他有価証券71百万円)、前連結会計年度は、0百万円(子会社株式 - 百万円、その他有価証券0百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	47	-	0	0
	通貨スワップ取引 受取日本円・ 支払ユーロ	4,589	4,589	32	32

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	23	-	0	0
	通貨スワップ取引 受取日本円・ 支払ユーロ	4,589	4,589	163	163

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,572	14,232	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,061	10,280	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約 原則処理	為替予約取引 買建	予定取引			
	米ドル		1,051	-	12
	豪ドル		2,408	-	23
	合計		3,459	-	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約 原則処理	為替予約取引 買建	予定取引			
	米ドル		2,618	-	11
	豪ドル		1,039	-	36
	合計		3,658	-	24

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において規約型確定給付企業年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

なお、連結子会社は、主に簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	26,626百万円	27,917百万円
勤務費用	1,599	1,655
利息費用	71	75
数理計算上の差異の当期発生額	169	0
退職給付の支払額	747	953
その他	197	6
退職給付債務の期末残高	27,917	28,688

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	13,496百万円	13,807百万円
期待運用収益	310	317
数理計算上の差異の当期発生額	173	1,350
事業主からの拠出額	545	558
退職給付の支払額	372	505
年金資産の期末残高	13,807	12,827

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,385百万円	4,230百万円
退職給付費用	388	489
退職給付の支払額	297	444
制度への拠出額	34	35
その他	211	-
退職給付に係る負債の期末残高	4,230	4,240

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,514百万円	12,869百万円
年金資産	14,391	13,407
	1,877	537
非積立型制度の退職給付債務	20,218	20,639
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	18,340	20,101
退職給付に係る負債	20,218	20,639
退職給付に係る資産	1,877	537
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	18,340	20,101

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	1,599百万円	1,655百万円
利息費用	71	75
期待運用収益	310	317
数理計算上の差異の費用処理額	84	116
過去勤務費用の費用処理額	21	21
簡便法で計算した退職給付費用	388	489
臨時に支払った割増退職金		18
確定給付制度に係る退職給付費用	1,854	2,058

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	21百万円	21百万円
数理計算上の差異	259	1,234
合計	238	1,213

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	235百万円	214百万円
未認識数理計算上の差異	3,325	4,560
合計	3,561	4,774

(8) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
株式	41.0%	37.0%
債券	32.4	33.9
一般勘定	14.9	16.5
オルタナティブ (注)	9.0	8.8
その他	2.7	3.8
合計	100.0	100.0

(注) オルタナティブの主なものは、ヘッジファンド及び不動産であります。

(9) 長期期待運用収益率の設定に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.3	2.3
予想昇給率	4.2～11.3	4.2～10.2

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2007年ストック・オプション	2008年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプション(注)	普通株式 23,400株	普通株式 21,200株
付与日	2007年8月13日	2008年8月12日
権利確定条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した時の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 上記1にかかわらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り、募集新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>(1) 新株予約権者が2026年8月13日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2026年8月14日から2027年8月13日</p> <p>(2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>3 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。</p>	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 上記1にかかわらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り、募集新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>(1) 新株予約権者が2027年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2027年8月13日から2028年8月12日</p> <p>(2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>3 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。</p>
対象勤務期間	2007年8月13日から上記権利確定条件を満たす迄の期間	2008年8月12日から上記権利確定条件を満たす迄の期間
権利行使期間	2007年8月14日から2027年8月13日まで	2008年8月13日から2028年8月12日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名	当社取締役 9名
株式の種類別のストック・オプション(注)	普通株式 23,000株	普通株式 23,000株
付与日	2009年8月12日	2010年8月12日
権利確定条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。 2 上記1にかかわらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り、募集新株予約権を行使できるものとする。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 新株予約権者が2028年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2028年8月13日から2029年8月12日 (2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間 3 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができないものとする。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。 2 上記1にかかわらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り、新株予約権を行使できるものとする。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 新株予約権者が2029年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2029年8月13日から2030年8月12日 (2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日または決議日の翌日から15日間 3 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。
対象勤務期間	2009年8月12日から上記権利確定条件を満たす迄の期間	2010年8月12日から上記権利確定条件を満たす迄の期間
権利行使期間	2009年8月13日から2029年8月12日まで	2010年8月13日から2030年8月12日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名	当社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプション(注)	普通株式 23,000株	普通株式 23,000株
付与日	2011年8月12日	2012年8月13日
権利確定条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 上記1にかかわらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>(1) 新株予約権者が2030年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2030年8月13日から2031年8月12日</p> <p>(2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>3 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。</p>	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 上記1にかかわらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>(1) 新株予約権者が2031年8月13日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2031年8月14日から2032年8月13日</p> <p>(2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>3 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。</p>
対象勤務期間	2011年8月12日から上記権利確定条件を満たす迄の期間	2012年8月13日から上記権利確定条件を満たす迄の期間
権利行使期間	2011年8月13日から2031年8月12日まで	2012年8月14日から2032年8月13日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプション(注)	普通株式 20,400株	普通株式 20,400株
付与日	2013年8月12日	2014年8月12日
権利確定条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。 2 上記1にかかわらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り、新株予約権を行使できるものとする。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 新株予約権者が2032年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2032年8月13日から2033年8月12日 (2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間 3 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。 2 上記1にかかわらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り、新株予約権を行使できるものとする。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 新株予約権者が2033年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2033年8月13日から2034年8月12日 (2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間 3 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。
対象勤務期間	2013年8月12日から上記権利確定条件を満たす迄の期間	2014年8月12日から上記権利確定条件を満たす迄の期間
権利行使期間	2013年8月13日から2033年8月12日まで	2014年8月13日から2034年8月12日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 9名
株式の種類別のストック・オプション(注)	普通株式 20,800株	普通株式 15,200株
付与日	2015年8月12日	2016年8月12日
権利確定条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 上記1にかかわらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>(1) 新株予約権者が2034年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2034年8月13日から2035年8月12日</p> <p>(2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>3 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。</p>	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 上記1にかかわらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>(1) 新株予約権者が2035年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2035年8月13日から2036年8月12日</p> <p>(2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>3 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。</p>
対象勤務期間	2015年8月12日から上記権利確定条件を満たす迄の期間	2016年8月12日から上記権利確定条件を満たす迄の期間
権利行使期間	2015年8月13日から2035年8月12日まで	2016年8月13日から2036年8月12日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2017年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類別のストック・オプション(注)	普通株式 13,000株
付与日	2017年8月14日
権利確定条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 上記1にかかわらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>(1) 新株予約権者が2036年8月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2036年8月15日から2037年8月14日</p> <p>(2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>3 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。</p>
対象勤務期間	2017年8月14日から上記権利確定条件を満たす迄の期間
権利行使期間	2017年8月15日から2037年8月14日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2007年ス トック・ オプション	2008年ス トック・ オプション	2009年ス トック・ オプション	2010年ス トック・ オプション	2011年ス トック・ オプション	2012年ス トック・ オプション	2013年ス トック・ オプション	2014年ス トック・ オプション	2015年ス トック・ オプション	2016年ス トック・ オプション
権利確定前 (株)										
前連結会計年度末	5,000	5,000	5,800	5,800	5,400	6,000	8,000	8,400	15,600	15,200
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	1,600	2,000	2,400	2,000
未確定残	5,000	5,000	5,800	5,800	5,400	6,000	6,400	6,400	13,200	13,200
権利確定後 (株)										
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	2,000	2,200	4,000	3,200	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	1,600	2,000	2,400	2,000
権利行使	-	-	-	-	-	-	1,600	3,400	2,400	2,000
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	-	2,000	2,200	2,600	3,200	-

	2017年ス トック・ オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	13,000
付与	-
失効	-
権利確定	1,600
未確定残	11,400
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	1,600
権利行使	1,600
失効	-
未行使残	-

単価情報

	2007年ス tock・ オプション	2008年ス tock・ オプション	2009年ス tock・ オプション	2010年ス tock・ オプション	2011年ス tock・ オプション	2012年ス tock・ オプション	2013年ス tock・ オプション	2014年ス tock・ オプション	2015年ス tock・ オプション	2016年ス tock・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-	4,086	4,256	4,086	4,086
付与日における公正 な評価単価(円)	1,950	1,230	1,615	1,335	1,350	1,110	1,205	1,535	2,520	3,255

	2017年ス tock・ オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	4,086
付与日における公正 な評価単価(円)	3,990

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しており
 ます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)2	1,064百万円	612百万円
退職給付に係る負債	4,478	4,659
退職給付信託	272	272
未払賞与	1,849	1,927
その他有価証券等時価会計評価損	605	557
未払費用	1,415	1,411
未実現利益消去	1,891	2,115
減価償却費	518	498
繰延資産	51	37
貸倒引当金	174	92
減損損失	767	1,528
その他	2,200	2,824
繰延税金資産小計	15,290	16,536
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	912	178
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,855	2,062
評価性引当額小計	2,768	2,240
繰延税金資産合計	12,521	14,296
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金	3,883	3,734
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	649	649
その他有価証券評価差額金	3,503	3,022
その他	64	85
繰延税金負債合計	8,100	7,491
繰延税金資産の純額(注)1	4,421	6,804

(注)1 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	4,793	7,150
固定負債 - その他	372	346

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	30	18	-	5	21	988	1,064 百万円
評価性引当額	30	18	-	5	21	837	912 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	151	(b) 151 "

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b)税務上の繰越欠損金1,064百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産151百万円を計上しております。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	11	-	1	14	21	563	612 百万円
評価性引当額	11	-	1	14	21	129	178 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	434	(b) 434 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金612百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産434百万円を計上しております。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.3%
住民税均等割等	0.8%	0.6%
評価性引当額	1.0%	2.0%
試験研究費等税額控除	1.3%	1.8%
負ののれん償却額	0.2%	0.2%
その他	0.7%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	29.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

定期借地権契約に伴う原状回復義務及びアスベストを除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は3年から50年、割引率は0.6%から2.3%を使用しております。

ロ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	287百万円	289百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	13
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	-	12
期末残高	289	292

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は808百万円(賃貸収益は主として売上高に計上、賃貸費用は主として売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は448百万円(賃貸収益は主として売上高に計上、賃貸費用は主として売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	26,771	26,179
期中増減額	592	9,926
期末残高	26,179	16,253
期末時価	36,318	25,424

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度には減価償却による減少(353百万円)が含まれており、当連結会計年度には信託受益権売却による減少(10,189百万円)が含まれております。
3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために独立した財務情報を把握している構成単位で、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは製品・サービス別の各事業を基礎とした事業セグメントから構成されており、その中から「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」では主に市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	563,588	19,994	583,582	-	583,582
セグメント間の 内部売上高又は振替高	330	10,260	10,590	10,590	-
計	563,918	30,254	594,173	10,590	583,582
セグメント利益	30,486	2,675	33,162	10,830	22,331
セグメント資産	364,065	51,925	415,990	16,265	432,256
その他の項目					
減価償却費	16,999	611	17,610	281	17,892
のれんの償却額	133	-	133	-	133
持分法適用会社への投資額	1,761	-	1,761	-	1,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,777	324	40,102	476	40,578

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	569,387	21,504	590,892	-	590,892
セグメント間の 内部売上高又は振替高	314	11,661	11,976	11,976	-
計	569,702	33,166	602,868	11,976	590,892
セグメント利益	32,734	3,309	36,044	10,684	25,359
セグメント資産	373,960	44,332	418,292	17,768	436,061
その他の項目					
減価償却費	17,502	615	18,118	351	18,469
のれんの償却額	104	-	104	-	104
持分法適用会社への投資額	1,686	-	1,686	-	1,686
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,528	641	34,170	525	34,695

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,537	1,618
全社費用	9,293	9,066
合計	10,830	10,684

全社費用は、主に事業セグメントに配賦していない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,453	8,087
全社資産	22,719	25,856
合計	16,265	17,768

全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に本社設備等に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社設備等に係る投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ドイツ	その他	合計
225,479	26,504	146	252,130

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン イレブン・ジャパン	64,070	食品

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ドイツ	その他	合計
226,618	24,501	106	251,226

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン イレブン・ジャパン	62,683	食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	食品	その他	全社・消去	合計
減損損失	286	-	-	286

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	食品	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,597	79	-	2,677

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	食品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	133	-	-	133
当期末残高	162	-	-	162

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	食品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	139	1	-	141
当期末残高	651	5	-	656

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	食品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	104	-	-	104
当期末残高	58	-	-	58

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	食品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	130	1	-	132
当期末残高	520	3	-	524

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	宮原 道夫			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接0.0		金銭報酬債 権の現物出 資(注)	10		

(注)譲渡制限付株式報酬制度に伴う金銭報酬債権の現物出資であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	宮原 道夫			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接0.0		金銭報酬債 権の現物出 資(注)	11		

(注)譲渡制限付株式報酬制度に伴う金銭報酬債権の現物出資であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,384.81円	3,663.73円
1株当たり当期純利益	283.35円	377.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	282.70円	376.36円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,017	18,656
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,017	18,656
期中平均株式数(千株)	49,470	49,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	114	98
(うち新株予約権(千株))	(114)	(98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年 月 日					年 月 日
当社	第12回無担保社債	2014.5.8	5,000 (5,000)	-	年 0.32	無担保社債	2019.5.8
当社	第13回無担保社債	2014.5.8	10,000	10,000	年 0.88	無担保社債	2024.5.8
当社	第14回無担保社債	2015.12.10	10,000	10,000	年 0.77	無担保社債	2025.12.10
当社	第15回無担保社債	2017.7.24	10,000	10,000	年 0.37	無担保社債	2027.7.23
当社	第16回無担保社債	2018.9.14	10,000	10,000	年 0.40	無担保社債	2028.9.14
当社	第17回無担保社債	2019.9.6	-	10,000	年 0.24	無担保社債	2029.9.6
合計			45,000 (5,000)	50,000			

(注) 1 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	10,000

2 当期首残高及び当期末残高の()内は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,695	11,644	0.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,486	8,628	0.67	
1年以内に返済予定のリース債務	1,215	1,139	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,275	27,729	0.64	2021年~2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,016	2,017	-	
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	5,000	-	-	
その他	9,383	9,629	1.01	
合計	73,072	60,789		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,173	6,329	5,847	4,801
リース債務	744	546	362	219

4 「その他有利子負債」の「その他」は営業保証金等であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	152,757	312,798	459,614	590,892
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	6,568	14,740	21,315	26,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,304	10,063	14,837	18,656
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	87.03	203.44	299.93	377.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	87.03	116.40	96.50	77.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616	4,655
受取手形	6,969	617
売掛金	55,519	50,990
商品及び製品	37,465	41,666
半製品	32	48
原材料	9,599	8,856
貯蔵品	2,726	2,881
前払費用	722	796
短期貸付金	8,724	9,585
立替金	6,755	6,813
未収消費税等	-	565
その他	3,967	3,156
貸倒引当金	1,594	1,101
流動資産合計	125,505	129,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 36,947	1 48,758
構築物	5,999	7,393
機械及び装置	45,078	56,424
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	2,766	3,005
土地	1 38,204	1 38,196
リース資産	1,155	1,056
建設仮勘定	24,201	12,035
有形固定資産合計	154,357	166,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,321	3,321
ソフトウェア	1,899	2,211
リース資産	62	33
電話加入権	110	110
その他	807	643
無形固定資産合計	6,201	6,320
投資その他の資産		
投資有価証券	14,467	13,007
関係会社株式	10,706	10,793
出資金	55	55
関係会社出資金	27,523	23,999
長期貸付金	24,034	11,606
長期前払費用	669	567
前払年金費用	2,446	2,611
繰延税金資産	361	1,715
粉乳中毒救済基金（特定包括信託）	2 3,003	2 2,992
その他	1 1,679	1 1,827
貸倒引当金	50	48
投資その他の資産合計	84,897	69,129
固定資産合計	245,456	242,322
資産合計	370,961	371,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,922	42,383
電子記録債務	6 5,511	4,376
短期借入金	2,900	5 5,000
1年内返済予定の長期借入金	1 7,853	1 7,049
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	439	433
未払金	14,745	14,478
未払費用	24,456	25,459
未払法人税等	2,018	3,620
前受金	70	119
預り金	56,834	54,626
その他	0	-
流動負債合計	169,753	157,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	1 29,599	1 22,174
リース債務	813	708
退職給付引当金	12,795	13,486
資産除去債務	95	96
その他	738	717
固定負債合計	84,043	87,184
負債合計	253,796	244,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,731	21,760
資本剰余金		
資本準備金	19,505	19,534
その他資本剰余金	-	4
資本剰余金合計	19,505	19,539
利益剰余金		
利益準備金	3,529	3,529
その他利益剰余金		
配当引当積立金	7,500	8,200
固定資産圧縮積立金	8,668	8,401
別途積立金	34,800	41,100
繰越利益剰余金	15,219	19,379
利益剰余金合計	69,716	80,610
自己株式	686	674
株主資本合計	110,267	121,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,668	5,684
評価・換算差額等合計	6,668	5,684
新株予約権	229	203
純資産合計	117,165	127,124
負債純資産合計	370,961	371,855

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	430,363	426,276
売上原価	321,742	316,383
売上総利益	108,620	109,893
販売費及び一般管理費	1 95,322	1 96,344
営業利益	13,298	13,548
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,622	10,165
雑収入	2 1,537	2 1,778
営業外収益合計	5,160	11,944
営業外費用		
支払利息	676	671
雑損失	770	681
営業外費用合計	1,447	1,352
経常利益	17,011	24,139
特別利益		
投資有価証券売却益	245	126
その他	136	5
特別利益合計	382	131
特別損失		
関係会社株式評価損	840	-
固定資産処分損	525	671
公益財団法人ひかり協会負担金	3 1,710	3 1,680
減損損失	278	2,235
その他	509	1,174
特別損失合計	3,864	5,762
税引前当期純利益	13,529	18,509
法人税、住民税及び事業税	3,698	5,825
法人税等調整額	111	930
法人税等合計	3,586	4,894
当期純利益	9,943	13,614

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金					
						配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	21,704	19,478	-	19,478	3,529	5,200	8,866	26,300	18,355	62,251	
当期変動額											
新株の発行	27	27		27							
固定資産圧縮積立金の取崩							250		250	-	
固定資産圧縮積立金の積立							51		51	-	
配当引当積立金の積立						2,300			2,300		
別途積立金の積立								8,500	8,500	-	
剰余金の配当									2,473	2,473	
当期純利益									9,943	9,943	
自己株式の取得											
自己株式の処分			4	4							
利益剰余金から資本剰余金への振替			4	4					4	4	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	27	27	-	27	-	2,300	198	8,500	3,136	7,465	
当期末残高	21,731	19,505	-	19,505	3,529	7,500	8,668	34,800	15,219	69,716	

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	573	102,860	7,281	7,281	247	110,389
当期変動額						
新株の発行		54				54
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
配当引当積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		2,473				2,473
当期純利益		9,943				9,943
自己株式の取得	135	135				135
自己株式の処分	22	18				18
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			613	613	18	631
当期変動額合計	113	7,407	613	613	18	6,775
当期末残高	686	110,267	6,668	6,668	229	117,165

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	21,731	19,505	-	19,505	3,529	7,500	8,668	34,800	15,219	69,716
当期変動額										
新株の発行	29	29		29						
固定資産圧縮積立金の取崩							304		304	-
固定資産圧縮積立金の積立							38		38	-
配当引当積立金の積立						700			700	-
別途積立金の積立								6,300	6,300	-
剰余金の配当									2,720	2,720
当期純利益									13,614	13,614
自己株式の取得										
自己株式の処分			4	4						
利益剰余金から資本剰余金への振替										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	29	29	4	33	-	700	266	6,300	4,160	10,893
当期末残高	21,760	19,534	4	19,539	3,529	8,200	8,401	41,100	19,379	80,610

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	686	110,267	6,668	6,668	229	117,165
当期変動額						
新株の発行		58				58
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
配当引当積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		2,720				2,720
当期純利益		13,614				13,614
自己株式の取得	9	9				9
自己株式の処分	21	26				26
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			983	983	26	1,009
当期変動額合計	11	10,968	983	983	26	9,959
当期末残高	674	121,236	5,684	5,684	203	127,124

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

(2) 特定包括信託等

粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により均等償却を行っております。

数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8 連結納税制度の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」及び「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」29百万円、「受取保険金」107百万円、「その他」0百万円は、「特別利益」の「その他」136百万円に組み替えております。

また、前事業年度において、区分掲記しておりました「災害による損失」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」250百万円、「その他」258百万円は、「特別損失」の「その他」509百万円に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
土地	34百万円	34百万円
建物	10,404	11,649
その他(投資その他の資産)	10	10
合計	10,448	11,693

なお、その他(投資その他の資産)は宅建業営業保証金として担保に供したものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長期借入金 (一年以内返済予定含む)	1,499百万円	666百万円

2 粉乳中毒事件に関連し、1974年6月より設定しているもので、被災者救済事業資金の支出を確実にするための基金であります。

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	42,512百万円	42,779百万円
長期金銭債権	24,359	11,924
短期金銭債務	61,050	62,386

4 保証債務

関係会社の銀行借入等に対し、保証予約を行っております。
 保証予約

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	669百万円	496百万円

5 コミットメントライン契約

提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関12行(前事業年度は14行)との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	5,000
借入未実行残高	20,000	15,000

6 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の処理については手形交換日等をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が前年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	332百万円	- 百万円
電子記録債務	672	-

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度19%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
拡売費	43,505百万円	42,824百万円
広告宣伝費	5,423	6,097
運送費・保管料	13,775	13,797
従業員給料・賞与	15,757	16,340
福利厚生費	3,036	3,157
減価償却費	1,575	1,654
貸倒引当金繰入額	3	8

- 2 受取家賃などであります。

- 3 公益財団法人ひかり協会による粉乳中毒事件の全被災者を対象とした救済事業の事業資金負担額であり、1974年4月以降支出しております。

- 4 関係会社との取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社に対する売上高	137,920百万円	137,094百万円
関係会社からの仕入高	114,518	111,186
関係会社との営業取引以外の取引高	13,334	19,626

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,032百万円、関連会社株式2,760百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,032百万円、関連会社株式2,674百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,222百万円	3,395百万円
退職給付信託	272	272
その他有価証券等時価会計評価損	1,891	1,829
未払賞与	1,384	1,435
未払費用	1,135	1,158
減価償却費	376	354
繰延資産	40	23
貸倒引当金	503	351
減損損失	579	1,191
その他	794	1,033
繰延税金資産小計	10,199	11,047
評価性引当額	3,102	3,137
繰延税金資産合計	7,097	7,910
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金	3,825	3,708
その他有価証券評価差額金	2,909	2,485
その他	0	0
繰延税金負債合計	6,735	6,194
繰延税金資産の純額	361	1,715

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6%	2.9%
住民税均等割等	0.7%	0.5%
試験研究費等税額控除	2.0%	2.4%
評価性引当額	1.4%	0.2%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%	26.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	91,001	15,547	4,123 (924)	2,705	102,425	53,667
	構築物	15,889	2,044	1,249 (134)	480	16,684	9,290
	機械及び装置	200,930	20,007	13,407 (1,130)	7,102	207,531	151,106
	車両運搬具	35	0	9 (-)	0	25	23
	工具、器具及び備品	10,429	1,106	1,223 (41)	775	10,312	7,306
	土地	38,204	214	222 (-)	-	38,196	-
	リース資産	3,178	345	959 (-)	434	2,564	1,508
	建設仮勘定	24,201	25,925	38,091 (4)	-	12,035	-
	計	383,871	65,192	59,286 (2,235)	11,499	389,776	222,903
無形固定資産	借地権	3,321	-	- (-)	-	3,321	-
	ソフトウェア	4,174	999	46 (-)	686	5,126	2,915
	リース資産	247	-	148 (-)	28	98	64
	電話加入権	110	-	0 (0)	-	110	-
	その他	1,040	801	978 (-)	11	863	219
	計	8,894	1,800	1,173 (0)	726	9,521	3,200

- (注) 1 建物の増加のうち、主なものは利根工場(11,834百万円)、神戸工場(2,388百万円)であります。
 2 機械及び装置の増加のうち、主なものは利根工場(8,464百万円)、神戸工場(7,030百万円)であります。
 3 建設仮勘定の増加のうち、主なものは神戸工場(9,302百万円)、利根工場(9,145百万円)、東京多摩工場(3,167百万円)であり、減少のうち、主なものは利根工場(21,822百万円)、神戸工場(10,296百万円)であります。
 4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 5 当期首残高及び当期末残高につきましては、取得価額にて記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,644	1,149	1,644	1,149

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 ホームページアドレス https://www.morinagamilk.co.jp/ir/stock/publish.html
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、保有株式数に応じて当社製品をお届けいたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利および当社定款に定める単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第96期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			2019年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。		2019年7月1日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書及びその添付書類	譲渡制限付株式の割当		2019年7月11日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	(第97期第1四半期)	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月8日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	(第97期第2四半期)	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月8日 関東財務局長に提出。
(7) 四半期報告書及び確認書	(第97期第3四半期)	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2020年2月7日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書であります。		2020年3月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

森永乳業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 重 義

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永乳業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森永乳業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、森永乳業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

森永乳業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 重 義

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永乳業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。